

# 社 会 責 任 報 告 書



地球環境保全を重要課題として、  
CO<sub>2</sub>削減に努めています



中外製薬株式会社

# 目次

## ■PART 1 Our Story 社会責任への取り組み

- 2 **トップメッセージ**  
中外グループの社会責任に対する考え方
- 4 **中外グループ事業概要**
- 6 **特集1 抗体医薬品**  
抗体医薬品についての研究開発
- 8 **特集2 廃水の適正処理**  
高活性物質含有廃水の適正処理
- 9 **社会責任に関する基本方針**  
ミッション・ステートメント  
中外BCG  
BCG・人権研修－中外BCGを実践していくために
- 10 **わたしたちが大事にしている倫理観**  
企業倫理は業績に優先する  
倫理観をもった適正なプロモーション活動の推進  
自分もひとにも大切にする組織風土をめざして  
動物福祉に関する考え方  
研究開発における生命倫理に関する取り組み  
臨床試験についての考え方
- 12 **社会責任を果たすための体制**  
コーポレートガバナンスに関する基本的考え方  
内部監査体制  
リスク管理体制  
コンプライアンスの推進  
「財務報告に係る内部統制報告制度」対応について  
社会責任推進体制
- 14 **社会責任に関する具体的活動**  
2008年の取り組みと実績

## ■PART 2 Our People ステークホルダーへの取り組み

- 16 **患者・消費者への取り組み**
  - 1. **医薬品の開発と提供**  
革新的な医薬品：アバスタチン／タルセバ／安全対策について  
研究開発体制について  
品質の高い医薬品の安定供給のために  
希少難病に苦しむ患者さんの支援
  - 2. **医薬品への信頼性を高める活動**  
医薬信頼性保証体系  
全例調査について  
品質上の課題を未然に把握し、また確実に対応できる仕組みの検討  
医薬情報センターによるお問合せへの対応  
「タミフル」についての活動  
臨床試験実施におけるGCP違反への対応
  - 3. **医薬品の開発に限らない社会責任**  
「患者中心の医療」への貢献  
発展途上国への支援  
高齢社会への貢献
- 23 **株主・投資家への取り組み**  
情報開示方針  
理解促進のために  
FTSE4Good Index Seriesについて  
利益配分に関する基本方針

- 24 **取引先への取り組み**  
公正で透明な関係構築のための取り組み  
購買ポリシー  
購買倫理規範  
2008年の取り組み
- 25 **地域社会への取り組み**  
事業所主体の社会貢献活動  
企業研究講座の開催  
夏休み子どもバイオ実験教室  
教員の民間企業研修を継続実施
- 26 **従業員への取り組み**  
キャリア実現への支援  
働き方の多様性を尊重・支援  
働きやすい環境づくり  
人権啓発活動：人権を考えることから  
相談窓口  
双方向コミュニケーションによる人事処遇制度の納得性向上  
公正公平な採用  
労使関係  
メンタルヘルスへの取り組み  
社長とのオープンディスカッション  
安全衛生全社行動指針の策定  
浮間事業所安全衛生セミナー  
事故再発者運転講習

## ■PART 3 Our Earth 環境保全への取り組み

- 30 **環境安全に関する基本姿勢**
- 31 **環境安全管理**  
環境安全監査  
事業所の取り組み
- 32 **環境安全行動計画**  
2008年環境安全行動計画および結果  
ロシユ環境安全ゴールの達成
- 34 **マテリアルフロー／環境会計**
- 35 **CO<sub>2</sub>排出量と削減対策**  
太陽光発電設備の導入  
鎌倉事業所 省エネルギーレポート  
営業車への低公害車導入状況
- 36 **化学物質の適正管理**  
化学物質管理  
化学物質管理委員会
- 37 **廃棄物の削減／土壌汚染対策**  
廃棄物処理状況  
土壌汚染対策：永光化成 九州工場跡地での対策完了
- 38 **環境教育／コミュニケーション**  
環境e-ラーニング  
関係会社における環境教育  
中外製薬工業藤枝工場 工場見学

## ■PART 4 Our Performance パフォーマンスデータ

- 39 **社会性・経済性に関するパフォーマンスデータ**
- 40 **環境に関するパフォーマンスデータ**

社会責任報告書CSR'08の編集方針

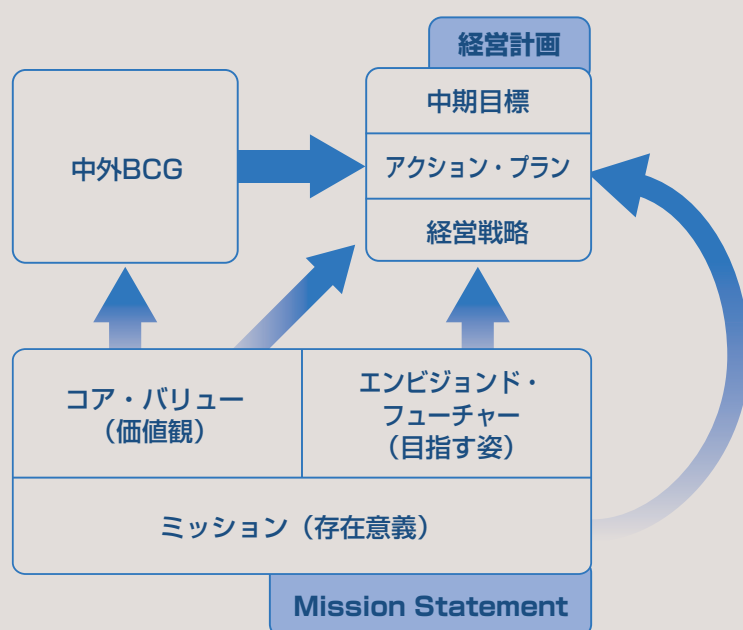
人々の健康への貢献は、  
中外グループの最も重要な社会責任です



2008年経営会議メンバー



日本橋三井タワー外観（本社フロア15～20F）





今までにない医薬品を、  
今までにない力で創り出す。

## 革新的医薬品の創出を通じて 社会に貢献できる企業をめざします

中外グループのミッション（存在意義）は、「革新的な医薬品とサービスの提供を通じて新しい価値を創造し、世界の医療と人々の健康に貢献する」ことにあります。わたしたちは、製薬企業としての事業活動を行う中で、特に薬剤の貢献度と患者さんの治療満足度が低い「アンメットメディカルニーズ」領域において、重点的な経営資源の投入とイノベーションの促進を図り、革新的医薬品の創出に取り組んでいます。

当社の製品ならびに開発品は、がん、糖尿病、関節リウマチ、C型慢性肝炎などに代表される「アンメットメディカルニーズ」領域に集中していることが最大の特徴であり、今後も最新のバイオ・抗体技術や低分子化合物ライブラリーを活用した革新的新薬の開発に注力していきたいと考えています。とりわけ抗体医薬品は、特定の細胞や組織を標的とする抗体を利用した医薬品であり、より一層の治療効果の改善と副作用の軽減が期待できるため、新たな治療法の確立に大いに貢献できるものと確信しています。

## 2008年の成果

2008年は、これらの領域においていくつかの成果を挙げることができました。国内では、2月に抗HER2ヒト化モノクローナル抗体「ハーセプチン」が、乳がんにおける術後補助化学療法の適応拡大の承認を受け、4月にはヒト化抗IL-6受容体モノクローナル抗体「アクテムラ」が関節リウマチ、多関節に活動性を有する若年性特発性関節炎、全身型若年性特発性関節炎を適応とする承認を取得しました。海外では、11月に、中等度から重症の関節リウマチの症状改善を適応症として「アクテムラ」を欧州医薬品審査庁に承認申請し、2009年1月に承認を取得しました。また、スイスでは先行して12月にこの適応症で承認されています。一方、米国では、9月に米国食品医薬品局からComplete Response Letterが発出されており、承認取得へ向けてロシュと協力して指示事項への対応を進めています。

この「アクテムラ」は国産初の抗体医薬品であり、グローバルレベルでの期待も非常に高い製品です。今後は、世界中の患者さんのもとへ少しでも早くこの革新的な医薬品をお届けし、QOLの改善はもちろんのこと、疾病そのものが克服できるようになることを切望する次第です。このほかにも国内で11月に、抗血管内皮増殖因子ヒト化モノクローナル抗体「アバスタチン」の非小細胞肺癌に対する効能追加の申請を行いました。「アバスタチン」は、がん組織へ栄養や酸素を供給する血管の新生を阻害する「血管新生阻害剤」と呼ばれる新しいタイプの薬であり、現在の適応症である結腸・直腸がん以外にも多くのがん種への適応拡大が期待できます。今後もより多くの患者さんの治療に貢献できるよう、全力を挙げて事業活動を展開してまいります。

## わたしたちがめざすもの

わたしたちは、「国内外において革新的な新薬を継続的に提供する、日本のトップ製薬企業になる」ことをめざしています。医師、そして薬剤師、看護師をはじめとするメディカルの方々、そして患者さんとそのご家族など事業活動にかかわるさまざまなステークホルダーの皆様の期待に応え、社会的な信頼を獲得し、高い企業価値を創出していくことがトップ製薬企業としての使命であり責任であると考えています。

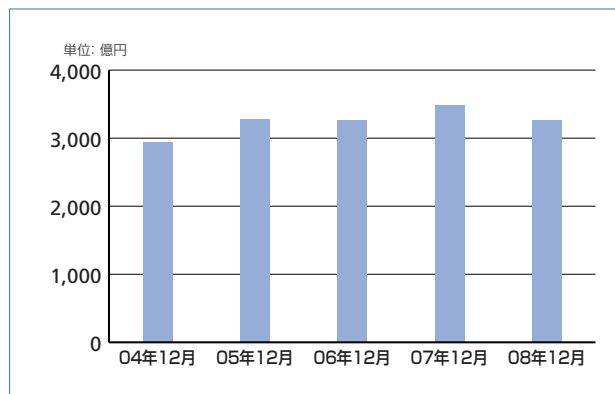
当社の中期経営計画「Sunrise 2012」を実行するにあたって、全従業員がこの使命を十分に意識するとともに、生命関連企業として高度な倫理観に基づく企業活動を徹底してまいります。そして、革新的医薬品と適正使用情報の提供に努め、医療関係者を通じて患者さん中心の医療の実現に貢献するとともに、CO<sub>2</sub>排出量削減をはじめとする地球環境保全活動や地域社会への貢献活動についても、積極的に取り組んでまいります。

各ステークホルダーの皆様には、引き続き当社の経営に対するご理解とご支援を賜りますよう、心よりお願い申し上げます。

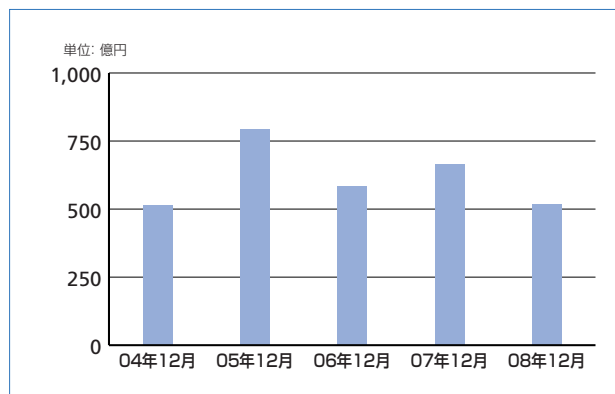
■会社概要 (2008年12月31日現在)

商号：中外製薬株式会社  
 CHUGAI PHARMACEUTICAL CO.,LTD.  
 代表者：永山 治  
 創業：1925年(大正14年)  
 設立：1943年(昭和18年)  
 資本金：729億66百万円  
 決算期日：12月31日  
 従業員数：4,671名(連結6,383名)  
 事業内容：医薬品の製造販売および輸出入  
 本社：〒103-8324 東京都中央区日本橋室町2-1-1  
 TEL：03-3281-6611(代表)  
 URL：http://www.chugai-pharm.co.jp/  
 国内支店：札幌、仙台、東京第一、東京第二、横浜、名古屋  
 大阪、京都、広島、高松、福岡  
 工場：浮間(東京)、藤枝(静岡)、宇都宮(栃木)  
 鎌倉(神奈川)  
 研究所：富士御殿場(静岡)、鎌倉(神奈川)、浮間(東京)

売上高：2008年12月期 3,269億円



営業利益：2008年12月期 516億円



■Sunrise 2012 について

当社は、独自の抗体医薬研究基盤およびロシュとの協働による低分子医薬探索基盤を活用して、革新的新薬の創出を行っています。

2008年期には、2012年までの5カ年の中期経営計画「Sunrise 2012」を策定し、目標実現に向けた活動を実行しています。「Sunrise 2012」では、ポートフォリオマネジメントの強化と戦略マーケティング機能の発揮によって、革新的新薬の創出・育成を進めるとともに、全社生産性を極大化し、世界の医療と人々の健康に貢献するための次なる成長への基盤を固めます。

Sunrise 2012 計量目標

連結売上高  
4,600億円

連結営業利益  
800億円

■主要製品

当社は、医療用医薬品に特化したバイオ医薬品の開発をリードする研究開発型の製薬企業です。2002年10月のロシュとの戦略的アライアンスの締結以降、ロシュ・グループの重要メンバーとして、国内外で積極的な医療用医薬品の研究開発を展開しています。



領域	主要製品
がん領域	<ul style="list-style-type: none"> <li>・アバスタチン（抗悪性腫瘍剤）</li> <li>・タルセバ（抗悪性腫瘍剤）</li> <li>・ハーセプチン（抗悪性腫瘍剤）</li> <li>・ゼローダ（抗悪性腫瘍剤）</li> <li>・ノイトロジン（好中球減少症治療剤）</li> </ul>
腎領域	<ul style="list-style-type: none"> <li>・エポジン（腎性貧血治療剤）</li> <li>・オキサロール（二次性副甲状腺機能亢進症治療剤）</li> <li>・レナジェル（高リン血症治療剤）</li> </ul>
骨・関節領域	<ul style="list-style-type: none"> <li>・アクテムラ（関節リウマチ治療剤）</li> <li>・アルファロール（骨代謝改善剤）</li> <li>・エビスタ（閉経後骨粗しょう症治療剤）</li> <li>・スベニール（関節機能改善剤）</li> </ul>
その他の領域	<ul style="list-style-type: none"> <li>・タミフル（抗インフルエンザウイルス剤）</li> <li>・シグマート（狭心症治療剤）</li> <li>・ペガシス（C型慢性肝炎治療剤）</li> <li>・コペガス（抗ウイルス剤）</li> </ul>

■グループ会社概要

◆国内子会社

会社名	所在地	事業概要
(株) 中外医科学研究所	静岡県御殿場市	医薬品の研究開発
(株) シービーエス	東京都北区	事務処理業務の請負
(株) メディカルカルチャ	東京都中央区	文献調査
中外物流(株)	埼玉県加須市	運送保管
中外製薬工業(株)	東京都北区	医薬品の製造受託
(株) 中外臨床研究センター	東京都中央区	医薬品の臨床開発

◆海外子会社および事業所

会社名および事業所名	所在地	事業概要
Chugai Pharma Europe Ltd.	英国・ロンドン	欧州における医薬品の開発申請
Chugai Pharma U.K. Ltd.	英国・ロンドン	英国における医薬品の販売
Chugai Pharma Marketing Ltd.	英国・ロンドン	欧州における販売統轄・医薬品の販売
Chugai Pharma Marketing Ltd. Germany Branch	独国・フランクフルト	独国における医薬品の営業、販促活動
Chugai Pharma France S.A.S.	仏国・パリ	仏国における医薬品の販売
Chugai sanofi-aventis S.N.C.	仏国・アントニー	欧州における医薬品の開発申請・輸入販売
Chugai U.S.A., Inc.	米国・ベドミンスター	米国における持株会社・事業統轄
Chugai U.S.A., Inc. New York Office	米国・ニューヨーク	持株会社、ファイナンス
Chugai Pharma U.S.A. LLC	米国・ベドミンスター	米国における医薬品の開発申請
仲外製薬諮詢(上海)有限公司	中国・上海	中国における医薬品学術情報の提供
仲外製薬諮詢(上海)有限公司 北京支店	中国・北京	中国における医薬品学術情報の提供
仲外製薬諮詢(上海)有限公司 広州支店	中国・広州	中国における医薬品学術情報の提供
台湾中外製薬股份有限公司	台湾・台北	台湾における医薬品の輸入販売

◆R&D提携パートナー

会社名	所在地	事業概要
(株) 未来創薬研究所	東京都目黒区	医薬品の創薬研究
C&C Research Laboratories	韓国・華城市	韓国における医薬品の研究開発
Pharma Logicals Research Pte.Ltd.	シンガポール・バイオポリス	シンガポールにおける医薬品の創薬研究

# 抗体医薬品についての研究開発

中外製薬は、バイオ医薬品の開発をリードする研究開発型の製薬企業の一つです。80年代には血球の増殖・分化に係わるタンパク質（EPO、G-CSF）を医薬品として開発し、さらに遺伝子工学技術に基づいた大量生産体制を確立してきました。同時に、抗原・抗体反応を利用する「抗体医薬品」の開発にも先行的に注力してきました。今回は、この「抗体医薬品」について紹介します。

## 抗体医薬品

抗体医薬品とは、特定の細胞や組織（物質分子）だけに効果がある抗体を利用した医薬品のことです。抗体医薬品は、がん細胞や炎症性細胞などの表面に出ている目印（抗原タンパク質）をピンポイントで狙い撃ちするため、すぐれた治療効果と副作用の軽減が期待できます。そのため、効果的かつ副作用の少ない治療が可能になることが期待されています。現在、抗体医薬品の中ではモノクローナル抗体が注目されています。

図1 アクテムラの分子構造



## モノクローナル抗体

ヒトの体内のウイルス感染細胞やがん細胞などの異物に対して、免疫細胞のB細胞はこれらの異物（抗原）を攻撃するため、目印に結合する抗体をつくります。モノクローナル抗体は、ただ1種類のB細胞が作る抗体のコピー、つまりクローンです。モノは「単一」、クローナルは「混じりっけのない集合」を意味します。モノクローナル抗体の作製技術を応用することによって、純粋な抗体を大量に得ることができます。

たとえば、ほとんどのがん細胞は他の正常な細胞にはない特定の目印を持っています。「もし、その特定の目印にだけ結合して、がん細胞を攻撃できる抗体を大量につくることができれば、医薬品として期待できる」という発想から生まれたのが、モノクローナル抗体を利用した抗体医薬品です。

## 抗体医薬品の特徴

- ▶ 有効な治療法が少ない難病や、がんなどの病気の治療に期待できる
  - たとえば、がん、関節リウマチなど
- ▶ すぐれた治療効果が期待でき、比較的副作用が少ない
  - がん細胞などのさまざまな目印を狙って攻撃できる
- ▶ 今までの医薬品に比べて、最新のバイオ技術が使われる
  - 遺伝子工学の手法を用いた製造

技術が確立している

- ▶ デメリットとして、莫大な費用が必要

— 特殊で大規模な製造設備になるため、世界的な製造設備の不足が上げられる

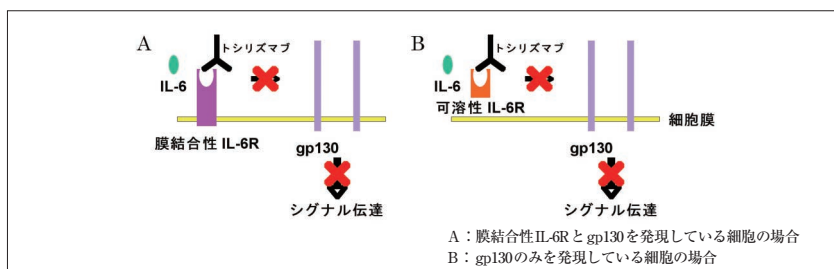
## 抗体医薬品の例

乳がんなどのがん細胞の外側の膜の表面に「HER2」という目印があります。抗体医薬品はその目印に結合することで、がん細胞に送られる「増殖しなさい」という信号をブロックして、がん細胞が増えるのを抑制する働きをします。また、直接がん細胞を攻撃するナチュラルキラー細胞やマクロファージなどが、より強く作用するように働きます。この抗体医薬品は、「HER2」という目印がたくさん出ているタイプの乳がんの有効です。

インターロイキン6（IL-6：液性免疫を調整するサイトカイン）レセプターという目印に結合する抗体医薬品もあります。関節リウマチは、全身の関節や滑膜の炎症を特徴とする進行性の自己免疫疾患です。運動器である関節で炎症反応が始まり、そのために疼痛や腫脹が起り、やがて関節骨が変形・破壊され、運動機能が損なわれます。この抗体医薬品は、「IL-6レセプター」という目印に結合することで、炎症を引き起こす過程の重要な因子であるIL-6の活性を抑制して関節の炎症を改善し、関節リウマチの全身症状を緩和します。



図2 アクテムラ（一般名トシリズマブ）によるIL-6のシグナル伝達阻害



IL-6R：IL-6レセプター gp130：サイトカイン受容体gp130

A) IL-6は、細胞膜上のIL-6受容体と結合した後、gp130と呼ばれる第2の受容体と会合する。この複合体が2組合体して、細胞質内でgp130のホモ二量体が形成されると、信号伝達系が動き出し、IL-6の信号が核に伝達される。

B) 体液中には可溶性IL-6受容体が存在し、IL-6と複合体を形成する。この複合体は細胞表面上のgp130と会合して、IL-6の信号を細胞内に伝達する。

「アクテムラ」は、IL-6と膜上のIL-6受容体（A）、あるいは可溶性IL-6受容体（B）との結合反応を競合拮抗的に阻害する。

（当社申請資料の一部より）

## 世界で研究中の抗体医薬品

現在、ウイルスや細菌による感染症に対する抗体医薬品、アレルギーの原因分子（IgE）に結合して症状をやわらげる抗体医薬品、さらには喘息、関節リウマチ、クローン病などに対する抗体医薬品の開発も進められています。

一方、抗体医薬品の効果を上げる研究も行われています。細胞を殺す効果が高い放射性同位元素を抗体に結合させて、がん細胞を標的とする抗体医薬品や、抗体に抗がん剤を結合させて、がん細胞の中に入り込みやすい医薬品の研究も行われています。

次に、日本発の抗体医薬品第1号「アクテムラ」（一般名トシリズマブ）の研究開発について紹介します。

## 「アクテムラ」について

「アクテムラ」はヒト化抗ヒトIL-6受容体抗体で、日本発の抗体医薬品第1号であり、また世界で初めてIL-6阻害剤として誕生しました。キャスルマン病として2005年4月に、関節リウマチと多関節に活動性を有する若年性特発性関節炎、および全身型若年性特発性関節炎の治療剤として2008年4月に承認されています。当社研究者の長年の基礎研究が種とな

り、大阪大学・岸本先生たちの基礎免疫研究から得られた種と融合して共同研究が芽生え、それから22年の研究開発活動が続けられた末に、関節リウマチ治療剤として結実しました。

「アクテムラ」の分子構造を図1に示しましたが、マウスで作製された抗体をもとに、遺伝子工学的手法によってヒトの姿に換え、使いやすいように改良された人工抗体です。チャイニーズハムスター卵巣細胞を用いて産生される遺伝子組換え体です。なお、図2にはIL-6の作用がどのようにして細胞に伝わるのか、また「アクテムラ」が作用を発揮するメカニズムを示しました。

## 弛まぬ基礎研究の継続が自己免疫疾患とIL-6のメカニズム解明に繋がる

外来の病原菌などに対する防衛反応であるはずの免疫反応が、どうして自己成分に対して向けられるのか？ 当社では、自己免疫疾患のモデル動物を用いて原因の究明を続け、その結果、リンパ球の一種であるB細胞の異常な活性化がもとで自己抗体が現れると説明する「B細胞原因説」を支持する結果が得られていました。そこでB細胞阻害物質が新しい薬になると考え、薬物のスクリーニングを始めました。

同じ頃、抗体産生の仕組みに関する基礎研究が展開され、B細胞が抗体産

生細胞に変化するには別のリンパ球であるT細胞の助けが必要であることがわかってきました。大阪大学の岸本先生たちによって、T細胞から分泌される可溶性タンパク性因子がこの役割を演じることが見出され、1986年、この遺伝子が単離されました。これがIL-6と呼ばれるサイトカインであり、自己免疫疾患の諸症状を誘導する原因だと考えられました。

このように当社と大阪大学でそれぞれ独自に展開された研究の結果から、IL-6がB細胞の異常活性化を起こし、自己免疫疾患を引き起こすのではないかという仮説を立て、IL-6阻害剤の探索研究が始められました。

## 基礎研究から開発へ ——原動力となった産学連携

IL-6をトラップする可溶性受容体の開発を試み、またIL-6およびIL-6受容体のタンパク質断片、さらには多数の合成化合物と天然化合物のスクリーニングを実施しましたが、すべて失敗に終わりました。やむなく、IL-6受容体に対するモノクローナル抗体を、IL-6阻害剤の候補品とする以外に道はありませんでした。

今風にいえば、基礎研究から医薬品が誕生した、トランスレーショナルリサーチ成功例の見本ともいえましよう。関節リウマチの適応症を取得するまでに22年を要しました。継続的に実施された自己免疫疾患の病因解明、そして大阪大学の世界を先導したIL-6に関する基礎免疫学に関する基礎研究を土台にしての成功事例です。

抗体医薬品の大量生産は当社にとって初めての経験でしたが、多くの課題を乗り越えて開発に成功しました。

## 高活性物質含有廃水の適正処理

2008年9月、浮間事業所では第2製剤治験薬棟が竣工しました。ここでは、強い薬理活性を持つ化合物（高活性物質）を取り扱っており、この廃水を専門の処理業者に委託処理する方式を採用しました。この方式を採用したポイントは以下の3点です。

- ① 環境への拡散防止
- ② 従業員の安全確保
- ③ 製品への混入防止

環境への拡散防止策として、取扱区域の排水を一般の排水と区別し、2基の18トンタンクに貯水する構造としました。タンクは屋内に設置した上で、外気より低い気圧に維持することで化合物の拡散を防止しました。また、室内空気の排気には高性能フィルター処理を採用しました。

従業員の安全確保策として、タンク自体の通気口にも高性能フィルターを採用し、室内への拡散を防止しました。また、交換時にフィルターを濡らすことにより、捕集された化合物の飛散を防止する工夫をしました。

また、製品への混入防止策として、製造装置の配水管に特別な装置を設置

することで配管内の圧力が上がらないようにし、製品への排水混入を防止しました。

このように排水の仕組みにもさまざまな技術を結集し、環境汚染の予防や従業員の作業安全の確保、患者さんの健康に寄与する製品品質をめざした製造施設を実現しました。



第2製剤治験薬棟製造設備の一部と排水ライン

中外グループは、抗体医薬品の大量生産技術と充実した設備が強みであり、日本初の抗体医薬品「アクテムラ」を発売しています。今後はこの技術を活かして革新的な医薬品を提供し、疾患の特徴や進展の度合いに合わせた個別化医療に貢献できることを期待しています。また、生物多様性を考慮し、製造時に発生する排水の一部を回収し、廃棄物として処理することにより極微量で効果がある薬剤（抗がん剤など）を環境中に排出しないようにしています。社会責任としてサステナブルな社会の実現をめざします。

代表取締役  
副社長執行役員 社会責任推進担当 上野 幹夫



## 社会責任に関する基本方針

ミッション・ステートメントと中外BCGに基づいて  
CSR活動を推進しています

中外グループは、ステークホルダーの多様な期待に応える企業像を実現し、企業の社会責任を果たすべく、自らの存在意義（Mission）、価値観（Core Values）、目指す姿（Envisioned Future）をミッション・ステートメントとして掲げ、これを基点とした事業経営を展開しています。

ミッション・ステートメント  
(Mission Statement)

## 存在意義 (Mission)

革新的な医薬品とサービスの提供を通じて新しい価値を創造し、世界の医療と人々の健康に貢献します。

## 価値観 (Core Values)

- 患者・消費者を最優先に考えて行動します。
- 生命関連企業として、常に高い倫理・道徳観に基づいて行動します。
- 深い専門性と広い視野を持ち、失敗を恐れない革新的・挑戦的な社員を重んじます。
- 良き企業市民として、世界の人々・文化の多様な価値観を理解し、尊重します。
- 一人ひとりの個性・能力とチームワークを尊重する自由闊達な風土を大切にします。
- 地球環境に配慮します。
- 株主を始めとしたステークホルダーの要請に応え、適正利潤を追求すると同時に適時適切な情報開示を行います。

## 目指す姿 (Envisioned Future)

ロシュ・グループの最重要メンバーとして、国内外において革新的な新薬を継続的に提供する、日本のトップ製薬企業となります。

## ■中外BCG (Business Conduct Guidelines)

## 【患者・消費者への責任】

わたしたちは、事業活動において常に患者・消費者を最優先に考え、有効性・安全性に優れた高品質な製品・サービスを提供します。

## 【法の遵守】

わたしたちは、事業活動のすべての分野において、法令を遵守します。

## 【人権の尊重】

わたしたちは、事業活動のあらゆる場面において、人間としての権利を尊重して行動します。

## 【公正な取引】

わたしたちは、医療関係先・購買先・販売先との取引において、常に公正・透明な活動を行います。

## 【会社資産の管理】

わたしたちは、会社の資産を適切かつ適正に管理・活用して、事業目標を達成します。

## 【情報の開示】

わたしたちは、法および社会的正義に則り、事業活動に関する情報を積極的かつ公正に開示します。

## 【社会貢献活動】

わたしたちは、よき企業市民としての責任を自覚し、積極的に社会貢献活動を進めます。

## 【地球環境保全への貢献】

わたしたちは、事業活動のすべての分野において、「中外環境・安全憲章」に基づき地球環境保全のために最善を尽くします。

## 【政治・行政との関係】

わたしたちは、政治・行政と公正・透明な関係を維持します。

## 【外部団体との関係】

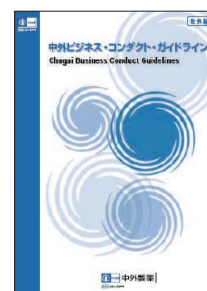
わたしたちは、外部団体と公正・透明で節度ある関係を維持します。

## ■BCG・人権研修

## ——中外BCGを実践していくために

わたしたちは、ステークホルダーの皆様から期待され要請されている責任を果たすため、企業行動ならびに従業員一人ひとりの日常行動の規準として、中外BCGを制定しています。

この中外BCGを実際の業務の中で実践していくために、中外グループの全従業員を対象とした研修を年2回継続的に実施しています。研修の中では、実際に社内外で起きた事柄も取り上げ、ディスカッションも交えながら、それぞれの職務において今何が求められるのか、何をめざすべきかを考えています。



わたしたちが大事にしている倫理観

## 生命関連企業として、 常に高い倫理観・道徳観に基づいて行動します

### 企業倫理は業績に優先する

わたしたちは生命の尊厳を第一義に置き、科学に対する真摯な取り組みと、透明かつ公正で、高い倫理性をもった企業活動を追及しています。このことは、わたしたちがステークホルダーとの信頼に満ちた関係を築き、社会の持続的発展に貢献していくために欠かせないものと位置づけています。

2002年10月の新生中外製薬の発足を機に、「企業倫理は業績に優先する」という経営トップのメッセージを全従業員に発信しました。そして、わたしたちの社会責任を果たし、ステークホルダーの期待に応える企業像を実現すべく「ミッション・ステートメント」(P9参照)を掲げ、企業行動規準として中外BCGを制定しました。

わたしたちのあるべき姿を実現していくためには、一人ひとりが中外グループで働く一員としての価値観を共有し、業務遂行において求められる倫理観とは何であるか理解し、実践することが最優先であるとしています。

まずは自らを律し行動する。わたしたちの誓いです。

### 倫理観をもった

#### 適正なプロモーション活動の推進

製薬企業には、医薬品の研究開発から販売に至るまで、品質、有効性・安全性を追求し、医薬品情報を適切な方法で的確かつ迅速に提供・収集・伝達するという責務があります。

そのために当業界では、医療用医薬品のプロモーションのあり方と行動基準である「医療用医薬品プロモーションコード」、さらに医療機関などへの景品類の提供を規制した「医療用医薬品製造販売業公正競争規約」を自主的に制定して活動しています。

中外グループでは、それら規程の運用機関である公正取引協議会や、日本製薬工業協会のプロモーションコード委員会などの活動に積極的に取り組むとともに、「中外医療用医薬品プロモーションコード」を制定して活動しています。同時に、本コードの決定機関として中外プロモーションコード委員会を設置し、本社、支店にプロモーションコードならびに公正競争規約の専任の担当者を任命して積極的な遵守体制を敷き、倫理観をもった適正なプロモーション

活動を推進しています。

### 自分もひと大切に 組織風土をめざして

人権尊重の文化は、活気に満ちた、優れた企業として社会から信頼されるうえで欠かせないもののひとつです。わたしたちの共有する価値観(Core Values)に基づいた行動規準である中外BCGには、「多様性の推進」や「人権の尊重」の重要性が謳われています。

人権尊重・多様性推進にあたっては、「自分もひと大切に」する組織風土をめざしています。一人ひとりが自分自身を大切にし、能力が十分発揮できるよう多様性を認め、相手の価値観を尊重する組織風土、すなわち、いじめや差別がなくお互いを職場の仲間として大切にしよう職場では、人は生き生きと働き甲斐をもって創造的に働くことができます。

この人権尊重の組織風土は、誰もがもっている向上心を沸き立たせ、企業の生産性を高めることにつながります。そして、このような風土で一人ひとりが人権感覚を磨き、個を尊重して行動することは、企業活動や個人の生活を通じた社会との関わりの中で、社会的な差別や人権侵害の解消にも貢献できると考えています。



中外グループ 人権尊重キーワード

## 動物福祉に関する考え方

人類の健康に寄与する医薬品の開発には、薬の安全性や効果を確認するために実験動物を用いた研究を欠かすことができません。これらの研究は、3R\*の原則の徹底が求められています。中外グループでは、1988年に研究に用いられる実験動物の取り扱いに関する指針を制定し、すべての実験動物を用いた研究を倫理的かつ科学的に実施してきました。この指針は現在までに数回の改訂を行いました。一貫して「当社で行われるすべての実験動物を用いた研究は、科学的諸条件を整えとともに、動物福祉の観点から動物の生理、生態、習性等を理解し、愛情をもって動物を飼育管理し、その生命を尊重し、かつ苦痛の軽減等への措置を可能な限り施す」との基本精神のもと、より倫理的な配慮の具体的な展開を図っています。

指針制定当初より設けました動物倫理委員会は、2005年に委員会の内容を刷新し、企業としての責任体制をこれまで以上に明確化するとともに、社外の委員を加え、より客観的な実験動物を用いた研究の審査を実施してきました。一方、実験動物を用いた研究を行う研究員や飼育担当者に対しては、資格制度を導入し、適切な教育・訓練を行い、動物の取り扱いに対する倫理的配慮を深耕しています（2008年はコース別講習会を27回開催し、97名が受講、年次の継続講習会は10回開催し、484名が受講しました）。

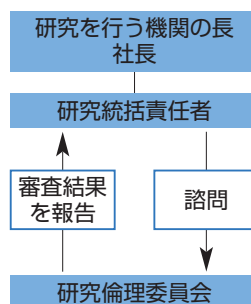
こうした当社の取り組みは、世界的な第三者評価機関であるAAALAC International\*\*にも評価され、2007年に認証を取得するに至りました。AAALAC Internationalの査察は3年ごとに繰り返され、動物福祉に対する不断の努力を求められるものであり、当社はその努力を継続していきます。

## 研究開発における生命倫理に関する取り組み

当社では、「ヒト由来試料」を用いた研究の実施に際して、「ヒト由来試料を用いた研究に関する倫理指針」を定め、また「研究倫理委員会」を設置して、研究の適正性を確認しています。

「研究倫理委員」は、会社内4名、会社外4名、男女両性で構成されています。会社外の委員は、倫理・

法律を含む人文・社会科学面の有識者、自然科学面の有識者、一般の立場の者としています。また委員長は、会社外の委員に依頼し、学際的かつ多面的な立場から公正かつ中立的な審査を行っています。



## 臨床試験についての考え方

医薬品の開発において臨床試験は、その安全性や有効性を見極めるために欠かせないプロセスです。したがって、臨床試験は、被験者の人権を尊重し、安全性の確保に細心の注意を払い、高い倫理感をもつ中で厳正に実施されます。中外グループは、薬事法など関係法規に従い、必要で十分な手順を踏むことで一歩ずつ確実に薬の真価を見極めます。

### ●「臨床試験審査委員会」

臨床試験の開始にあたっては、まずその計画が倫理的・科学的に妥当であるかを「臨床試験審査委員会」でチェックします。次に規制当局によるチェック、さらには医療機関において医師や法曹関係者を含む「治験試験審査委員会（IRB）」で慎重に審議された後に実施されます。

### ●「標準業務手順書」

臨床試験は、すべて薬事法などの関係法規をもとに社内で作成した最新かつ具体的な治験の手順書に従って実施されます。

### ●「安全性評価委員会」

臨床試験において、安全性に関わる重要な情報を入力したときはただちに関連情報を集め、「安全性評価委員会」で医師を含む専門家による分析・検討を実施します。必要な場合は規制当局や関係医療機関への情報伝達などを行い、絶えず患者さんの利益を最優先に考えた対応を取っています。

\*3R：Replacement（代替）、Reduction（削減）、Refinement（苦痛の軽減）の頭文字で、実験動物を用いた研究を行う際の福祉的な理念となっています。

\*\*Association for Assessment and Accreditation of Laboratory Animal Care International：自主的な審査と認証プログラムを通して、科学における動物の人道的な管理を促進する民間非営利組織です。29カ国以上の770を超える施設が認証を取得しています。

## 社会責任を果たすための体制

# 意思決定の迅速化と執行責任の明確化に 主眼を置いた体制を構築しています

## コーポレートガバナンスに関する 基本的考え方

中外製薬は、企業価値を持続的に拡大させ、株主をはじめとしたすべてのステークホルダーの要請に適切かつ公平に応えるべく、コーポレートガバナンスの充実を重要な経営課題として位置づけています。この推進に向け、意思決定の迅速化、執行責任の明確化および経営の透明化を重要なポイントと考えています。こうした考えに基づき、これまで社外取締役の登用や執行役員制度の導入など、ガバナンス体制の充実を進めてきました。当社はロシュ・ファームホールディングの連結決算の対象会社ですが、独立した上場企業として、自主・独立性を維持した意思決定を行っています。

### ●取締役会

社外取締役7名を含む14名で構成され、経営上の最重要事項に関する意思決定を行うとともに、業務執行の監督を行っています。

### ●経営会議

取締役会から委ねられた業務の執行にあたっての重要な意思決定は、社長をはじめとする主要な執行役員9名からなる経営会議で行っています。

### ●監査役会

社外監査役2名を含む4名で構成され、監査役の取締役会・経営会議への出席、取締役などからの事業報告の聴取などを通して、経営上の意思決定や業務執行状況に関し厳正な監査を行っています。

### ●International Advisory Council (IAC)

グローバルなビジネス環境の変化への対応と適正な企業姿勢によるビジネス展開のため、国内外の各界専門家によるIACを運営し、助言を受けています。(人数はいずれも2008年12月末現在)

## 内部監査体制

監査部は、内部監査部門としての独立性・客観性を維持するために、コーポレートスタッフとして独立した組織体制をとっており、その監査結果は、すべて経営直属の経営会議へ報告・助言しています。

重要な助言に対しては、6カ月後にすべてフォロー監査を行い、改善状況を確認し担当執行役員へ報告しています。加えて、内部監査結果を常勤監査役に報告し、監査役との相互連携を確保しています。

また、全部門を対象とした内部統制自己評価(Control Self-Assessment)を年1回実施し、部門長の内部統制意識の向上およびそのフィードバックを行い、各部門の内部統制改善に寄与しています。

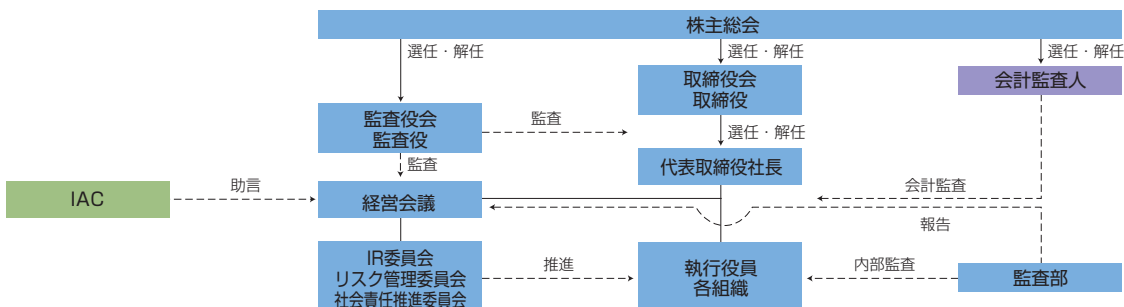
## リスク管理体制

リスク管理規程を制定し、リスク管理委員会とリスク管理担当部署(リスク・コンプライアンス部)を設置して全社的なリスク管理を実施しています。具体的には、毎年企業活動に重大な影響を及ぼす恐れのあるリスクを洗い出し、リスクごとのマネジメント方針を定め、対策を実行することにより、早期の段階からリスクが現実のものとならないよう予防に努めています。その推進状況は四半期ごとに経営に報告しています。また、緊急事態が発生した場合には、代表取締役を本部長とする緊急対策本部などを設置して対策にあたる体制としています。

## コンプライアンスの推進

コンプライアンス規程を制定し、リスク管理委員

## ■コーポレートガバナンス体制



2008年12月末現在

会のもとにコンプライアンス委員会を設置して、全社的なコンプライアンス状況を定期的に把握するとともに、法令等遵守の徹底に努めています。具体的には、全組織の長を対象としたモニタリングを四半期ごとに実施し、その結果をコンプライアンス委員会で協議するとともに、経営に報告します。また、各組織のコンプライアンス管理者・担当者を通じて、法令等遵守の徹底に努めています。コンプライアンスに関して疑義が生じた場合は、コンプライアンスの統括部署（リスク・コンプライアンス部）および当該法令などの主管部署に報告され、適切な対応を図っています。

## 「財務報告に係る内部統制報告制度」対応について

中外グループでは、財務報告に係る内部統制報告制度（J-SOX）に対応するため、内部統制リスクの抽出や統制活動の文書化、統制活動の整備状況の確認といった作業を進めてきました。2009年12月期はいよいよ本番適用期となりますが、そのための準備は万全といえる状況です。全社一丸となった取り組みで、内部統制の自己評価や外部監査において「適正」の評価となるよう、確実な制度対応を進めていきます。

### ●外部監査人との連携

内部統制の規程に基づいて外部監査人と十分に協議を行い、評価対象範囲の明確化など本番適用期をスムーズに迎えられるよう準備を進めています。

### ●内部統制トライアル評価

会社によるトライアル評価を実施した結果、内部統制に大きな問題のないことを確認しました。

## 社会責任推進体制

中外グループでは、ステークホルダーからの期待や要請への応答責任を社会責任とし、活動の基本方針、計画は社会責任推進委員会で審議・決定され、その具体的な活動の統括を社会責任推進部が担当しています。また、すべての従業員が適正に業務を遂行するため、具体的判断の行動規準として中外BCGを制定していますが、この定着のために、企業倫理推進委員会を中心に研修活動、啓発活動、モニタリング活動などを展開し、従業員からの相談・支援機能を担うBCGホットラインを設けることによって、従業員が安心して働ける職場の環境づくりを行っており、こうしたことが誠実で信頼される企業活動につながると考えています。

### ●社会責任推進委員会

定期的に年2回開催し、中外グループにおけるすべての事業活動に関わる社会責任に関し、方針、目標および活動計画について審議され、必要に応じて経営会議に報告・付議されています。

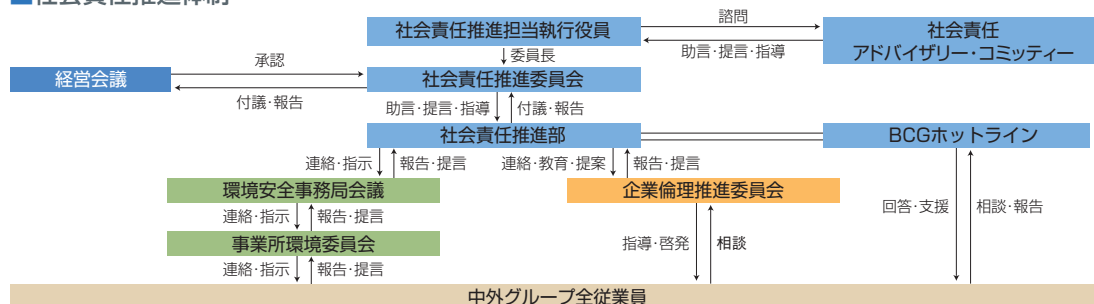
### ●企業倫理推進委員会

定期的に年2回開催し、職場別に任命された企業倫理推進委員に対し、情報提供や研修、意見交換を行っています。推進委員は各職場で、組織長を補佐して中外BCGの浸透や人権啓発活動を推進しています。

### ●BCGホットライン

法令や社内規程ならびに中外BCGに反するような問題や疑問についての社内相談窓口です。職場では相談しづらい問題も、このしくみを利用することで対応が図られて解決にもつながり、組織内の自浄作用を高めるとともに、問題を放置しない企業風土づくりをめざします。

## 社会責任推進体制



2008年12月末現在

## 社会責任に関する具体的活動

# わたしたちがどのように 社会責任を果たしているかをご紹介します

### 2008年の取り組みと実績

項目	主な取り組み	2008年の主たる実績（指標）	参照ページ
患者・消費者への 取り組み	<ul style="list-style-type: none"> <li>革新的な医薬品の開発推進と提供</li> <li>重点製品領域での疾患啓発活動</li> <li>発展途上国への支援</li> <li>高齢者や障がい者に対する福祉への取り組み</li> <li>お問合せへの対応、情報公開</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>「ハーセプチン」「アクテムラ」の適応拡大</li> <li>研究開発費／売上高：16.3%（連結）</li> <li>リンパ管腫への無償医薬品供与先国数：67カ国（18年間累計）</li> <li>疾患啓発セミナー協賛・共催・開催数：21回（本社関連）</li> <li>Children's Walk募金：参加従業員数約2,800名、募金額171万5千円</li> <li>在宅福祉移送サービスカー寄贈：5団体累計173台／23年</li> <li>医薬情報センターによるお客様への対応数：60,906件（電話、メール、FAX含む）</li> </ul>	<p>3、6、7 39 18 21 22 22 20</p>
高い倫理・道徳観に 基づいた取り組み	<ul style="list-style-type: none"> <li>BCG・人権研修を通じた高い倫理観の醸成、継続的な人権啓発</li> <li>国際基準に合致した、より高いレベルの動物福祉実践</li> <li>購入先、販売先との公正な取引</li> <li>薬事法、公正競争規約、プロモーションコードなどの各種法令等の遵守推進</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>BCG・人権研修参加者数：延べ12,123名（複数回参加を含む；国内中外グループ）</li> <li>実験動物を扱う担当者への社内教育・訓練：開催回数27回、参加者数581名</li> <li>営業本社内、倫理・法令遵守状況調査の実施：参加者数延べ4,953名</li> </ul>	<p>9、27 11 10</p>
株主・投資家への 取り組み	<ul style="list-style-type: none"> <li>公平で透明性の高い情報公開</li> <li>国内外投資家との相互コミュニケーションの維持</li> <li>株主総会、株主懇談会開催</li> <li>安定的な配当の実現</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>メディアおよび投資家向け説明会回数：17回</li> <li>証券アナリストなど個別取材対応回数：175回</li> <li>海外ロードショーで訪問した機関投資家：64社</li> <li>株主総会、株主懇談会（3月27日：パレスホテル：676名参加）</li> <li>ROE（株主資本当期純利益率）：10.1%（連結）</li> <li>一株当たり配当額：34円（年間）</li> </ul>	<p>23、39 23、39 22</p>
地域社会への 取り組み	<ul style="list-style-type: none"> <li>地域社会貢献のためのチャリティイベント</li> <li>次世代の科学技術を担う人財の育成</li> <li>民間教員研修支援</li> <li>ボランティア活動支援</li> <li>事業所所在地への貢献</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>「スター混声合唱団 クリスマスコンサート in 横浜」特別協賛（12月23日横浜）、がん患者さんを支援する24時間チャリティイベント「リレーフォーライフ」参加</li> <li>「北の丸博士のバイオのくすり研究室」ビデオ上映回数：40,632回（1～12月）</li> <li>東京・千代田区の科学技術館にて「夏休み子どもバイオ実験教室」開催：参加93名</li> <li>教員の民間企業教育研修受け入れ数：10名</li> <li>ボランティア休日取得者数：1名</li> <li>静岡産業大学企業研究講座開講</li> </ul>	<p>21 15 25 25 25</p>
従業員への取り組み	<ul style="list-style-type: none"> <li>変革期に求められる人財の能力開発</li> <li>生き生きと働ける職場環境づくり</li> <li>健全な労使関係の構築</li> <li>安全・快適な職場づくりの推進</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>FCL（Future Core Leaders）プログラム、人財基盤強化プログラム、専門性強化プログラム、SIP（Self-Innovation Program）</li> <li>育児休職取得者数：26名</li> <li>wiwiv（育児休職者復帰支援プログラム）利用者数：延べ22名</li> <li>障がい者雇用率：1.86%（6月末時点）</li> <li>労働災害発生率：1.43</li> <li>休業災害件数：2件（国内中外グループ）</li> <li>労働損失日数：11日（国内中外グループ）</li> </ul>	<p>39 39 26、39 39 32 32</p>
環境保全・ 労働安全衛生の 取り組み	<ul style="list-style-type: none"> <li>地球温暖化防止活動の推進</li> <li>省資源、廃棄物削減の推進</li> <li>環境意識の向上</li> <li>環境に関する地域社会への貢献</li> <li>環境情報の公開</li> <li>化学物質管理の徹底</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>2003年度比CO<sub>2</sub>排出量：126%（国内中外グループ）</li> <li>石油燃料使用量の割合：4.3%（工場・研究所）</li> <li>営業車のハイブリッドカー導入率：18%</li> <li>1990年度比廃棄物発生量：10%（国内中外グループ）</li> <li>1990年度比廃棄物最終処分量：2.3%（国内中外グループ）</li> <li>環境e-ラーニング受講者数：764名（国内中外グループ）</li> </ul>	<p>35 40 35 37 37 38</p>



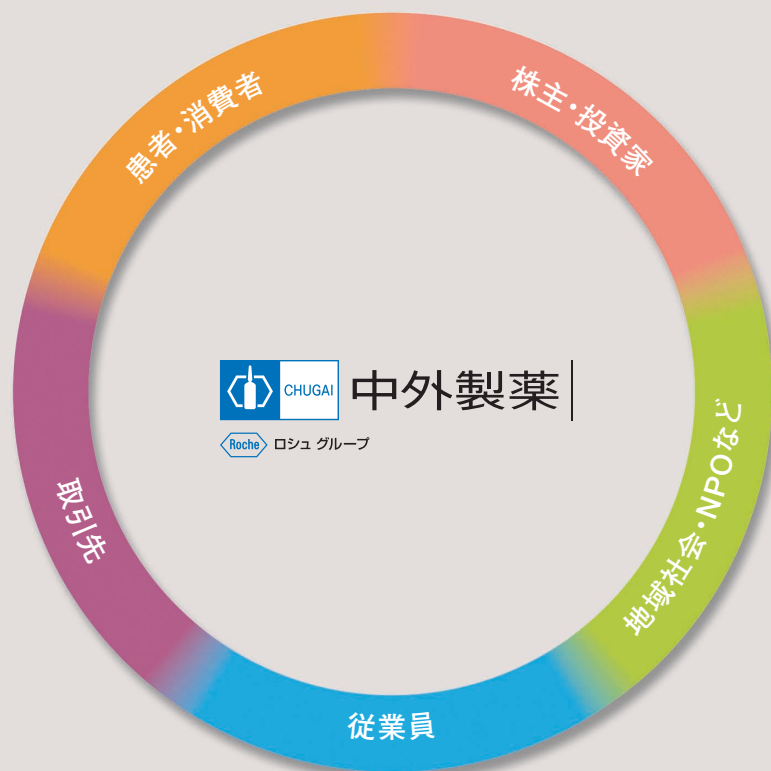
中外グループとして、  
特色を持った活動を展開しています



リレーフォーライフ（新横浜でのTeam CHUGAI）



教員の民間企業研修参加者



# 高い科学性と倫理性に裏づけられた 革新的な製品・サービスを提供していきます

## 1 医薬品の開発と提供

### 革新的な医薬品

#### ■アバスチン

「アバスチン」(一般名ベバシズマブ)は、血管の新生に中心的に関わる血管内皮増殖因子(VEGF)に結合するヒト化モノクローナル抗体で、がんの局所での血管新生を抑制し、また、その血管の機能を正常化することを通じて、抗がん作用を引き起こすという、新しい作用メカニズムを有する抗がん剤です。

本剤は、米国では2004年に5カ月の審査で大腸がんを適応として承認され、日本では2005年7月に開催された「第5回未承認薬使用問題検討会議」の早期申請に向けた要請を受けて、米国での承認から3年遅れであったものの、国内では優先審査により承認された薬剤です。

本剤の承認により、従来の化学療法に本剤を加えることで、生存期間の延長が報告されました。この新たな国際標準の一つである薬物療法を受けることが可能となり、多くの患者さんのために役立てることにつながりました。

今後は、他がん種での本剤開発をロシュとの国際共同試験を中心に進めて、本剤の価値最大化を図るとともに、少しでも早く患者さんのもとへ、新たな治療の選択肢を届けることができるよう尽力していきます。

#### ■タルセバ

当社は、2007年10月に「切除不能な再発・進行性で、がん化学療法施行後に増悪した非小細胞肺がん」の治療薬として、「タルセバ」(一般名エルロチニブ塩酸塩)の製造販売承認を取得し、同年12月に発売いたしました。その後、1年間で6,000人以上の患者さんに使用されています。

本剤は、上皮増殖因子受容体(EGFR)のチロシンキナーゼに対し、選択的阻害作用を有する分子標的治療薬と呼ばれる新しいタイプの抗がん剤です。本剤は海外第三相試験において、先行化学療法が無効となった進行性非小細胞肺がんに対して、1日1回の単剤経口投与により、世界で初めて延命効果が

証明された分子標的治療薬です。すでに90以上の国と地域において承認され、切除不能な再発、進行性のある非小細胞肺がんの標準治療薬の一つとなっています。

非小細胞肺がんは、EGFR遺伝子の変異や増幅、またEGFRタンパク質の発現も高いことから、EGFRを介した生存・増殖シグナルに強く依存したがん細胞が多いと推測されており、「タルセバ」はそのシグナル経路を選択的に攻撃することで、がん細胞の増殖を抑制したり、細胞死を誘導したりして抗腫瘍効果を発揮すると考えられています。

#### ■アバスチン・タルセバの安全対策について

当社では、国内開発の初期段階から、研究、製造、臨床開発そしてマーケティングまでの全プロセスに対して一貫して責任を持ち、さらに製造販売後の安全対策に万全を期すために、「アバスチン」や「タルセバ」のライフサイクルチームを組織して活動しています。

また、医薬品の開発においては慎重な検討が行われ、効果と安全性が評価されて実際の医療現場で使用されますが、その段階で安全性に関する情報を完全に把握することは困難です。そこで、当社はこれらの製品について、発売後一定期間はすべての登録患者さんを調査する、いわゆる全例調査を行い適正使用の推進に努めています。

#### ■研究開発体制について

当社は、「がん」「腎」「骨・関節」「糖尿病」「感染症」の5領域を中心に、グローバルに展開できる革新的な自社オリジナルの新薬候補の創出に取り組んでいます。新規性が高く革新的な医療につながる事が期待されるプロジェクトに、優先的に研究資源を配分しています。

また、当社の強みである抗体医薬における生産技術や創薬技術基盤に加え、研究ツールや化合物バンク/化合物評価データベースなどの研究インフラや情報をロシュと共有することで、ロシュ・グループの強みと当社の独創性を生かした研究体制を構築しています。さらに、未来創薬研究所(東京)、Pharma

Logicals社（シンガポール）、C&Cリサーチラボラトリー（韓国）との有機的な連携を推進するとともに、国内外の企業や大学・研究機関との提携や共同研究などを通じて、新たな研究テーマの探索や技術の確保に努めています。

## 品質の高い医薬品の安定供給のために

### ■医薬品製造用原材料調達先の選定における厳格な評価体制

品質の高い医薬品を患者さんに提供するため、医薬品の原材料は、安全性、有効性、規格適合性、GMP要件を満たしているものを使用しなければなりません。そのために当社は、原材料導入時と導入後の各段階にて、原材料の安定的な調達確保の選定・評価体制を整えています。

原材料導入時は、新規医薬品開発～製造開始段階にて、新規医薬品として適合する原材料を、いかに確実に継続的かつ安定的に調達を行うかを観点に、原材料の品質と取引先の経営状況・技術力・供給能力などを多方面から評価・選定を行っています。

導入後は、導入時に選定した原材料が安定的に調達されたことを確認するため、取引開始後における取引先の経営状況、原材料の品質・納期遵守状況などの納入実績を評価しています。

このように、より品質の高い医薬品を製造するため、原材料の安定調達体制を整備していますが、これらを実現するために社会のニーズに常に注視するとともに、取引先と相互信頼を築き、相互発展をめざすことが重要と考えています。

### ■グローバル・サプライチェーンマネジメントの強化をめざして

当社は日本で初めて抗体医薬品を海外に供給する使命を担い、グローバル・サプライチェーンを構築し安定供給に努めています。世界各地からの需要に対応するため、サプライチェーンリーダーが中心となり、ロシュとの情報共有、連携を図り、最適な供給計画を立案、実行するためにグローバル需給システムを構築、運用を開始しました。

一方、ロシュ製品の輸入においては、国内需要に見合った調達の計画化や輸送時の温度管理が必要とされ、サプライチェーンマネジメントはますます複雑かつグローバル化が進展しています。さらに、リ

スクマネジメント活動も強化し、国内外への安定供給の維持、改善に努めています。

### ■医薬品・販促資材品 安定供給に対する取り組み

中外物流では、“お届け先のことを第一”に考え、取引先や中外製薬MR（医薬情報担当者）へ常に高品質の物流サービスを提供することを使命に、一人ひとりの従業員が忠実に業務を遂行しています。

安定的かつ安全な供給の実現のために、コンピューターシステムを駆

使した在庫管理や、従業員による創意工夫を行っています。たとえば、医薬品、販促資材品の梱包時には、お届け先で開封された時、商品区分をしやすいよう、また損傷が発生しないよう工夫をしています。



①医薬品梱包作業



②販促資材梱包作業



③医薬品梱包作業



④自動ラック作業

①西日本物流センター（神戸市） ②③④東日本物流センター（加須市）

### ■品質安全に関わる情報交換

医薬品は、品質管理、安定供給を社会的使命としている医薬品卸企業（取引店）を経由して、病院や診療所などの医療機関や保険調剤薬局へ届けられます。当社は、流通に関わるパートナーである取引店と連携し、医療機関に対して医薬品の有効性および安全性に関する事項、そのほか医薬品の適正な使用のために必要な情報が提供できるよう情報交換を実施し、医薬品がそれを必要としている患者さんへ安定的に届けられるよう努めています。

### ■トレーサビリティの向上

当社は、「バイオ医薬品」ならびに「厳密な流通管理を必要とする医薬品」を数多く販売しています。それらの医薬品を医療機関や保険調剤薬局に確実にお届けし、患者さんに安心してお使いいただくために取引店と協働し、バーコードによる流通管理番号や使用期限情報の管理、流通に関わる安全対策フローの確立など、トレーサビリティの向上に努めています。

## 希少難病に苦しむ患者さんの支援

### ■荻田修平基金に協力して「ピシバニール」を提供しています

当社は、「NPO法人 荻田修平基金」(<http://www.fund-ogita.org/>)に協力して、「リンパ管腫\*」という希少な難病に苦しむ世界中の子どもたちへ「ピシバニール」(抗悪性腫瘍剤・リンパ管腫治療剤)を18年間にわたり無償提供し続けています。

海外の医師や患者家族から、荻田修平基金や当社へ毎日平均5～6件の問合せが届きます。相手国の法的条件が整い次第、患者さんのもとへ「ピシバニール」を送ります。今では治療のために来日することなく、自国で治療を受けられる患者さんが着実に増えています。

### ■荻田修平基金とは

1986年、きわめて困難な外科的治療しか選択肢がなかったリンパ管腫に、京都府立医科大学の小児外科医だった荻田修平先生が、「ピシバニール」局所注射療法によってめざましい治療成績を挙げられました。

1992年、この新しい治療法を知ったメキシコに住む1歳2カ月のカルロスちゃんのご家族が、家や車を売って渡航費用を工面していることを知って心を痛めた荻田先生は、外国に住むリンパ管腫に苦しむ患児を救うため「カルロスちゃん基金」を設立されました。反響は大きく、心温まる寄付が基金に多く寄せられ、カルロスちゃん一家は治療のために計4回もの来日を果たすことができました。

その後、荻田先生の地道な活動は徐々に実を結び、協力医療機関・医師が世界各国に増えていきました。しかし2003年、荻田先生は55歳という若さで急逝されました。最後まで自分よりも患者さんを優先された荻田先生の姿は多くの人々に感銘を与え、志を同じくする仲間が集まり「カルロスちゃん基金」を改め「荻田修平基金」を設立しました。この基金はリンパ管腫に苦しむ世界中の子どもたちが、現地の医療事情や経済的問題に左右されることなく、平等に治療を受けられることを目的に活動しています。

## 患者さん優先の信念を継ぐ、荻田修平基金

NPO法人 荻田修平基金  
理事・事務局長 仰木みどり

私は、カルロスちゃん基金設立時よりスペイン語通訳として故荻田先生の活動をサポートしてまいりました。荻田先生は、患者一人ひとりが日々の暮らしの中で何を悩み、どんな問題を抱えているのか常に想いを寄せられ、患者さんや家族の話に可能な限り耳を傾けることの大切さを教えてくださいました。

荻田先生がメキシコを訪問した1997年のことです。当時16歳だった女性患者さんは、左骨盤部全体にリンパ管腫を発症していました。血管腫もあり、左膝下切断の状況でした。主治医から末期と見放され絶望の淵に立たされていた彼女にとって、荻田先生はまさに救世主そのものでした。彼女には当時、治療以外に心配なことがもう一つありました。それは、自身が将来子どもを生めるのか、ということでした。この問いに荻田先生は「大丈夫、子どもは生めますよ、安心なさい」と答えられました。そのときの彼女の安堵と喜びに満ちた表情を、私は今でも忘れていません。

治療後、彼女は結婚し、無事男児に恵まれました。荻田先生は自らの言葉に責任をもつかのように、出産後まもない新しい命との対面を果たしました。しかし、このときすでに病は荻田先生の体を蝕んでいました。荻田先生は、そのことを誰にも悟られることなくメキシコから帰国されました。私には、「長年の胸のつかえがやっととれた」と胸のうちの話をして下さいました。そのわずか4カ月後、荻田先生は帰らぬ人となりました。

どれほど多くの患者さんや家族に、荻田先生は勇気と希望を与えられたか計り知れません。患者優先の信念を最後まで貫かれた荻田先生の姿勢を、われわれ「荻田修平基金」は受け継ぎ、リンパ管腫治療の支援に留まることなく、患者さんや家族の心に寄り添う団体として活動し続けます。



椎名節子さん(左:事務局)、仰木みどりさん(右)

### 「ピシバニール」送付先国名(総計67カ国)

地域	送付先国数
南米	アルゼンチン、ブラジル、チリなど計7カ国
欧州	ベルギー、ルーマニア、トルコなど計28カ国
アジア・オセアニア	バーレーン、韓国、マレーシアなど計21カ国
アフリカ	エジプト、南アフリカ、チュニジアの3カ国
北中米	カナダ、キューバ、プエルトリコなど計8カ国

\*リンパ管腫について：リンパ管の異常により体の一部にリンパ液が溜まる疾患で、多くの場合、出生時にみつかります。がんとは違って良性ですが、小児の発育を障害し、ときにはこのこぶが気道を圧迫して生命の危機をもたらすこともあるまれな難病です。

## 2 医薬品への信頼性を高める活動

### 医薬信頼性保証体系

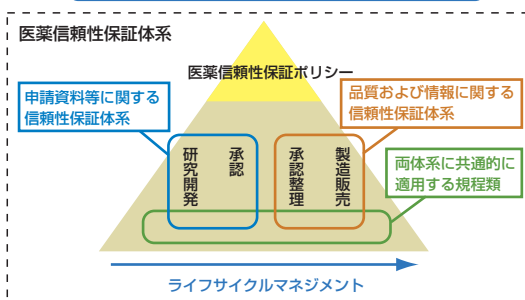
当社では、有効性および安全性に優れた高い品質の医薬品を提供するとともに、医薬品の適正使用に有用な質の高い情報を適時・的確に提供するため、社内の信頼性保証体系の構築、維持、向上を図ることを目的に、「医薬信頼性保証ポリシー」および「医薬信頼性保証体系」を制定し、2007年10月に施行しました。

本ポリシーでは、ロシュとのグローバルな観点での整合を図ったうえで、体系を大きく3つに分類しています。「申請資料等に関する信頼性保証体系」、製造販売後の信頼性保証の体系である「品質及び情報に関する信頼性保証体系」、コンピュータバリデーションや社内決裁規程などに関わる「両体系に共通的に適用する規程類」です。その下に部門ごとに数多くの規程・手順書を配置し、業務においてそれらを徹底することで、当社の体系的な信頼性保証を確保しています。

また、これらを支える方法として、下記の4点を社内に具体的に明示することで、「医薬品のライフサイクルを通しての信頼性確保」をより確実なものにすることをめざしています。

- ① 医薬品の質の確保
- ② 医薬情報の質の確保
- ③ 業務プロセスにおける質の確保
- ④ 適切な人財の確保

#### ミッション・ステートメント／中外BCG



### 全例調査について

医薬品は、国内外で行われた臨床試験などで得られた有効性と安全性に関する情報等をもって承認を受けた後に、医療機関を通じて患者さんに提供されます。最近では、承認された薬を広く使用していただく前に、承認直後から医薬品をお使いいただく患者さんや医療機関の状況を全例登録させていただき、事前に適正使用の情報を共有するとともに、薬の副作用や効果面のデータを収集・蓄積・分析して、医療関係者を通じて患者さんへ、また当局に適正使用についての情報をいち早く届けるため、「製造販売後調査」を実施しています。

特に、2007年以降に承認された抗悪性腫瘍剤「アバスタチン」や「タルセバ」、そして関節リウマチ治療剤「アクテムラ」は、それぞれ数千例規模の全例調査を実施しています。終了まで最低でも1年以上の期間を要しますが、新規承認された薬の安全性確保をより確実なものにするため、「全例調査」を遂行しています。さらに、これらの情報を的確に、また迅速に処理するためのシステム化も急ピッチで進めています。

一方、全例調査で収集されたデータを分析した結果は、治療経過などとともにタイムリーに医療機関に提供して、安全性確保の情報をより多くの医療現場で有効に共有化していただいています。また、当社ウェブサイトにも関連する情報を提供し、より安心して当社の医薬品をご使用いただけるよう努めています。

### 品質上の課題を未然に把握し、 また確実に対応できる仕組みの検討

2007年の「ベサノイドカプセル」の自主回収および「ハーセプチン60mg」の一時出荷停止があった反省を踏まえ、厚生労働省への改善報告を行うと同時に、ロシュや中外グループ工場および外部委託製造先との取り決めを強化し、特に原料管理に関わる取り決めの再整備を行いました。

さらに、このような取り決めの再整備にとどまらず、該当する会社間および社内における流通管理情

報共有化体制を整備しました。特に、多くの製品の製造を行っているロシュとは、製造現場の担当者との業務プロセスの変更確認や変更管理を、定期会議やタイムリーに確認できる仕組みを通して共有し、さらに緊急時のホットラインの再整備を行いました。

また、数年の滞在を前提とした人材交流を実施しており、これまでの品質部門、製造部門との技術、品質の交流体制に加え、互いのプロセスを共有認識することで、リスクをあらかじめ回避する体制整備に努めております。今後とも、グローバルレベルでの製品の品質の向上、安定供給をめざしていきます。

### 医薬情報センターによるお問合せへの対応

医薬情報センターでは、医療従事者や患者さん・消費者に対して、医薬品に関連する情報を提供しています。具体的には、電話ならびにe-mailによるお問合せに対して情報の提供を行っています。

医療従事者や患者さん・消費者などからの電話によるお問合せは、2008年は月平均約5,000件、年間約6.0万件となっています。また、2007年は社外からのお問合せは75%でしたが、2008年は約80%と増加しました。特に、2007年にがん領域で新製品や適応拡大製品が多かったことで、がん製品のお問合せが増加しました。

お問合せには、就業時間内はもとより、休日や深夜でも対応し、専門性の高い内容を的確に分かりやすく説明しています。

#### ●グループ対応領域

「がん製品相談グループ」:

がん領域

「骨・リウマチ製品相談グループ」:

骨・関節・RA領域

「製品相談グループ」:

腎・肝炎・循環器・感染症領域

### 「タミフル」についての活動

抗インフルエンザウイルス剤である「タミフル」の安全性については、2007年3月の緊急安全性情報発出以来、「タミフル」を服用した一部の患者さんにみられた異常な行動と「タミフル」の服用との因果関係を検討してきました。厚生労働省安全対策調査会の指示に加え、ロシュ・中外独自の判断により、これまで数多くの基礎および臨床試験をロシュとの連携のもと速やかに追加実施し、計画した試験をすべて終了しました。

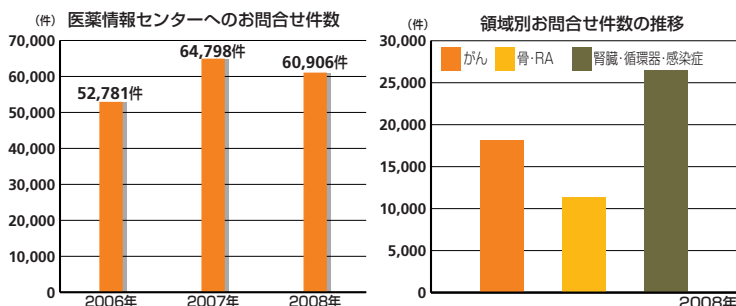
その結果、異常な行動と「タミフル」の服用との因果関係を示すエビデンスは認められませんでした。この結果は、すでに当局および厚生労働省安全対策調査会各ワーキンググループに報告しておりますが、当局による疫学調査の結果とともに、今後の厚生労働省安全対策調査会で総合的に審議される予定です。当社としては、「タミフル」の適正使用をより一層推進すると同時に、疾患としてのインフルエンザそのものについて理解を深めていただく活動を、継続していきたいと思っております。

一方、新型インフルエンザ対策として、これから製造する行政備蓄品の有効期間を7年に延長する申請を行い、2008年11月に承認取得しました。

### 臨床試験実施におけるGCP違反への対応

2008年2月、腎性貧血を予定適応症とするR744の臨床開発において、当社の元従業員が必須文書の一部を不正に作成するなどしたGCP (Good Clinical Practice: 厚生労働大臣の定める医薬品の臨床試験の実施基準) 違反を確認いたしました。

当社は速やかに関係先にその内容を報告するとともに、被験者の皆様に健康被害のなかったことを確認いたしました。本件を踏まえ、当社は調査委員会を設置し、原因の調査・分析を行ったうえで、臨床開発担当者教育の徹底、業務管理の厳格化、社内研修の実施など、治験実施体制および管理体制をさらに強化し、再発防止に努めております。



### 3 医薬品の開発に限らない社会責任

#### 「患者中心の医療」への貢献

##### 【がん患者会支援活動】

##### ■がん撲滅チャリティスター混声合唱団 クリスマスコンサートin横浜を特別協賛

今回で4年目となる「がん患者会支援のチャリティイベント」として、2008年は「スター混声合唱団 クリスマスコンサートin横浜」に特別協賛しました。スター混声合唱団は、山田邦子さんを団長に、「がんと立ち向かう人たち、そして、その家族の皆さんを勇気づけたい」と立ち上がった芸能界、マスコミで活躍する方たちにより結成されました。

今回参加したのは、倍賞千恵子さんをはじめ29名のスターたち。ロビーでは、がんの不安や悩みのない明日をめざす23の患者団体・支援団体が活動内容を展示しました。山田邦子さんのトークで笑い、実際にがんと戦っているメンバーの話に励まされ、ステージと会場が一体となって歌う心に響く開催となりました。



スター混声合唱団  
クリスマスコンサートin横浜



##### 【ピンクリボン活動】

##### ■10月は全社員が乳がん啓発に取り組みます

全社員にピンクリボンバッチを配布して3年目を迎えました。10月は、乳がん月間として社員のバッチ着用を呼びかけ、男性社員のバッチ着用も増えてきました。各事業所でも独自の取り組みが行われ、本社のある三井タワービルでも、昨年引き続き「乳がん触診体験モデル」を用いた、しこり体験や啓発冊子の配布を行いました。

乳がんの早期発見は毎月の自己



シャワーカード

触診が重要とされています。お風呂場に掛けて、毎月チェックするシャワーカードが好評でした。

##### 【疾患啓発活動：肝炎ゼロ】

##### ■C型肝炎がゼロになる日をめざして

C型肝炎は、早期に見えれば肝がんの発症を防ぐことができますが、自覚症状がほとんどないため、感染していることを知らずに過ごしている方が100万人以上もいるといわれています。

早期発見と早期治療を目的に、テレビ、新聞による啓発活動や、市民公開講座などを全国各地で開催しました。また、C型肝炎の基礎的な知識から治療など、肝炎に関する情報をウェブサイトで提供しています。「わかりやすいC型肝炎のおはなし」など小冊子も差し上げていますので、「肝炎ゼロ」でぜひとも検索して下さい。



肝炎に関する  
情報サービス

#### 発展途上国への支援

##### 【アジア】

##### ■東京生化学研究会を通じて アジア地域の医学・薬学の発展への貢献

1960年から、財団法人東京生化学研究会を通じて、医学・薬学領域における研究助成、研究者の育成を行っています。1995年からは、アジア地域の博士号を取得した若手研究者の、日本国内への招聘事業を支援しています。



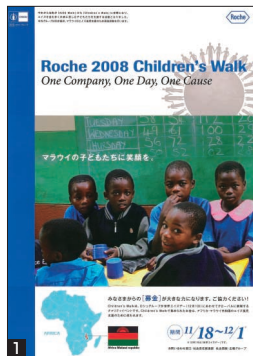
研究成果発表会の  
参加者

## 【アフリカ】

### ■「Roche 2008 Children's Walk」

2008年、中外グループは、12月1日の「世界エイズデー」にあわせてロシュが世界各地で同時開催する、「Roche 2008 Children's Walk (旧 AIDS Walk)」に参加しました。この活動は、アフリカ・マラウイ共和国のエイズ孤児救済をはじめとして、支援を必要とする世界各国の子どもたちの救済を目的に毎年実施している募金活動です。

中外グループでは、2005年から連続4回目の参加となりましたが、毎年恒例のチャリティイベントとして定着してきています。2008年は、総勢2,800名を超える従業員から171万5,000円が寄せられました。この寄付金に会社が同額を拠出(マッチングギフト方式)して、合計343万円をロシュを通じてアフリカ・マラウイ共和国のエイズ孤児支援センターに贈りました。



- 1 Children's Walk ポスター
- 2 本社での活動風景
- 3 本社での活動風景
- 4 本社での活動風景
- 5 名古屋支店での活動風景
- 6 鎌倉工場での活動風景



## 高齢社会への貢献

### ■在宅福祉移送サービスカーの寄贈

2008年に「在宅福祉移送サービスカー」を、全国5カ所(秋田県・群馬県・富山県・大阪府・愛媛県)の社会福祉施設に寄贈しました。この活動は1985年から24年継続しており、在宅で介護を受ける高齢者の方や、お体の不自由な方の移動手段として、福祉車両を寄贈するものです。今回の5台を含めて、累計寄贈台数は173台になりました。



在宅福祉移送サービスカーの寄贈式

### ■ステークホルダーの声



全国社会福祉協議会  
高年福祉部 参事

山下興一郎さん

介護サービスがまだ整っていない20数年前にスタートしたこの活動は、当初、家に閉じこもらず、デイサービスなどを利用するための、高齢者移動手段として意義がありました。

その後、介護サービスなどが整備されてきましたが、高齢社会が進み、医療や日常の支援を必要とする高齢者・障がい者の在宅生活者が増える中で、これらの方々が地域生活をする上で不可欠な移送サービスとして、その意義は引き続き高いものがあります。また近年は、ストレッチャーの搭載を行うなど、介護度の高い高齢者の実情に合わせた活動も進められています。

寄贈先の選定にあたっては、地域性(全国を数ブロックに分け、各地域を公平に)、緊急性(支援がいきわたらない被災地周辺地域に配慮)、必要性(地域でのサービスを真に必要としている)などを考慮しています。

一企業がこのような活動を永年にわたり、継続して実施していることは、とても大切なことだと思います。ぜひ、これからも続けてほしいと思います。



## 株主・投資家への取り組み

## 経営の透明性を確保し、説明責任を遂行します

## 情報開示方針

中外製薬では、株主・投資家の方々に経営理念や事業戦略などの企業活動を分かりやすく説明するとともに、適時・適切かつ公平な情報開示を行うべくIR活動を実施しています。情報開示の体制としては、広報IR部を担当部署とし、情報開示方針の策定や開示活動の監督を行う機関として、担当執行役員を長とするIR委員会を設置しています。

株主・投資家または証券アナリストなどの資本市場参加者に対する情報開示方針の詳細は、当社ウェブサイト (<http://www.chugai-pharm.co.jp/help/disclosure.html>) をご覧ください。



## 理解促進のために

## ●インターネット・ウェブサイトによる情報開示

株主・投資家の方々への迅速かつ公平な情報開示手段としてウェブサイトを活用し、ニュースリリースや決算資料、新製品開発状況、説明会資料、アニュアルレポート、IRカレンダーなどの情報提供を行っています。また、特に個人投資家の利便性に配慮し、ニュースリリースを掲載するなどウェブサイトのIR関連部分を更新した際に、e-mailでお知らせするサービスも実施しています。

説明会資料などのウェブサイト掲載やe-mailでの情報発信は、原則として和英同時に実施しており、海外の投資家に対しても国内同様の公平な情報提供を行うことを重視しています。

## ●事業状況のご説明機会

直接事業状況をご説明する機会としては、中間・本決算発表時にアナリスト・投資家、メディアに向けそれぞれ説明会を行い、第1・第3四半期決算ではアナリスト・機関投資家向けカンファレンスコールを行っています。また、主要製品や開発品の説明会も随時実施しています。これらの内容はウェブサイト上で動画・音声配信を行い、幅広いステークホルダーへの充実した情報提供に努めています。

さらに、経営トップによる海外ロードショウにも力を入れています。2008年は、欧州、米国、アジアを訪問しました。海外の投資家を直接訪問して事業状況をご説明し、同時にご質問や経営へのご意

見をいただくことにより、相互の理解をより深め、経営の透明性向上を図っています。また、個人投資家へのより充実した取り組みをめざし、2008年より証券会社支店での個人投資家説明会も実施しています。

## ●株主総会・懇談会

2008年3月27日、東京・千代田区のパレスホテルにて「第97回定時株主総会」を開催しました。総会では、資料映像とナレーションによる事業報告の後、株主の皆様にご審議いただき全議案とも賛成多数で承認可決されました。今回の総会は、一般株主の方々を中心に過去最多である676名のご出席をいただきました。

続く株主懇談会では、社長から2008年期計画および中期経営計画「Sunrise 2012」について説明があり、株主の皆様からの活発な質問を受けました。

## FTSE4Good Index Seriesについて

当社は、社会責任投資（SRI）において世界を代表する指標である、FTSE4Good 指数シリーズの銘柄に選定されています。FTSE4Good 指数シリーズは、株式などの投資指標を提供する英国FTSEグループが、世界23カ国の約2,400社の上場企業を組み入れ対象企業とし、環境・社会に関する国際基準に達した企業銘柄を選定したものです。

この世界的SRI銘柄への選定は、当社の環境、社会、人権などに関するCSRの取り組みが評価されたものと考えています。FTSE4Good 指数シリーズについては、こちらのURLから参照してください。[http://www.ftse.com/Indices/FTSE4Good\\_Index\\_Series/index.jsp](http://www.ftse.com/Indices/FTSE4Good_Index_Series/index.jsp)



FTSE4Good認証



株主通信



アニュアルレポート



IRトップページ

## 利益配分に関する基本方針

当社は株主の皆様への安定的な配当を基本とし、インフルエンザ流行の影響などによる短期的な業績変動、中長期的な戦略投資資金の需要や業績見通しなどを総合的に勘案しつつ、平均して30%以上の連結配当性向の維持を目標としてきましたが、これをより明確化するとともに、株主の皆様への利益還元拡大の観点から、平均して40%前後の連結配当性向を新しい目標とします。

## 取引先への取り組み

# 公正で透明な関係を築き、 一層の連携を深めていきます

### 公正で透明な関係構築のための取り組み

取引先は、中外グループにとって欠くべからざる協力パートナーであり、対等にして公正で透明な関係を構築するために、日々さまざまな取り組みを進めています。

2005年には、公正で透明な取引関係を築く最適手段として電子購買システムを導入し、購買活動の電子化を進めてきました。また、オープンで競争原理が働く購買活動となるよう、各間接材の購買プロセスの標準化・適正化に取り組んでいます。

### 購買ポリシー

公正で透明な関係を築き、連携を深めていく上での「購買ポリシー」(下図)を定めています。

### 購買倫理規範

購買倫理規範は、取引先との健全な取引関係の構築・継続を目的に、購買に関与している法人・個人のすべてに倫理的行動の原則を示しています。たとえば、物品の贈与や会食・遊興招待について「取るべき行動」を具体的に定めています。

#### ●物品贈与

物品の贈与などについては、辞退するとともに、贈与の申込みの事実を所属する組織長に報告し、送品された場合には、挨拶状を添えて返却するものとしています。

なお、一般に配布されている宣伝用物品(手ぬぐ

い、カレンダー、手帳など)については、社会通念の範囲で受贈の許容としています。

#### ●会食・遊興招待

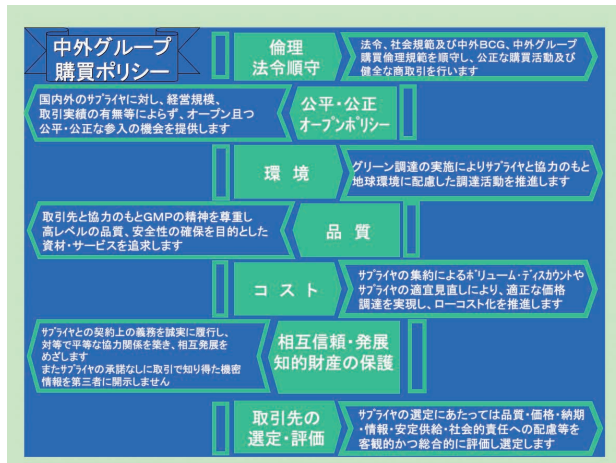
会食・遊興招待は辞退するとともに、事実を所属する組織長に報告することとしています。なお、業務上必要とされる社外との会食については、事前に所属する組織長の了解を得るものとし、必要とする情報交換にかぎり許容としています。

### 2008年の取り組み

わたしたちは、購買活動の経験値の蓄積をもとに、各商材の特性や取引先の特徴を再確認し、より質の高い購買活動をめざして、今までもさまざまな取り組みを推進してきました。

しかしながら、2008年は異常な原材料、燃料などの高騰、世界的な未曾有の景気悪化、地球規模の環境変化と対策など、過去の経験を見直さざるを得ない1年となりました。これらに適応した新しい価値と仕組みにチャレンジし、専門性の高い購買活動と取引先との連携を深めるため、期中ではありましたが、購買機能や組織の役割を見直しました。

具体的には、商材特性や取引形態の特徴に合致した商材ごとの“活きた”購買プロセス(ルールやフロー)を再構築し、相互理解の上で社内の役割と責任の明確化を図るとともに、公正化・透明化のさらなる拡がりを期待しています。今後は、コンプライアンス、業務効率化、購買コスト削減の3要素のバランスの取れた購買活動をめざして、さらなる努力を続けていきます。



## 地域社会への取り組み

企業市民としての役割と責任を自覚し、  
社会貢献活動に取り組みます

## 事業所主体の社会貢献活動

全国の事業所で、地域社会貢献活動に参加しています。



葛西臨海公園清掃(東京第一支店)



空き缶プラタブ回収での車椅子  
寄贈(京都支店)



「社会福祉法人こうほうえん」の  
パン販売(浮間事業所)



日本橋橋洗い(本社地区)

## 企業研究講座の開催

静岡県藤枝市の静岡産業大学で、学生と市民の方々を対象とした企業研究講座を開講しました。これは、中外製薬工業藤枝工場の所在地である藤枝市への、地域貢献活動として実施しました。合計12回の講義を行い、製薬業界および中外グループの事業活動について理解を深めていただきました。



## ステークホルダーの声



静岡産業大学  
情報学部 准教授  
塚本博之さん

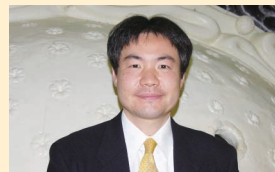
製薬会社における最新の研究や課題について、興味深く聞かせていただきました。工場見学では、中外製薬さんの社会的責任を肌で感じ、その真摯な取り組みに講義室では知り得ない貴重な経験をさせていただきました。ありがとうございました。

## 夏休み子どもバイオ実験教室

当社では、子どもたちに科学の楽しさを伝える活動として、2008年8月の3日間、科学技術館の協力を得て、バイオをテーマにした実験教室を開催しました。延べ90名を超える子どもたちが参加し、好奇心いっぱい目に輝かせて実験に取り組みました。(実験企画・運営は(株)リバネス\*に委託)



## ステークホルダーの声



財団法人  
日本科学技術振興財団  
科学技術館事業部 主任  
小倉久雄さん

企業の方には、科学技術館を産業界と教育界の協働の場として、子どもたちに研究の成果、過程、苦勞を伝える架け橋に活用していただきたいと思います。今回は、開催の難しい「化学実験」としては、当館初めての企画でした。親子で一緒に理解ができ、家庭での共通の話題にもなる実験教室、今後も続けて欲しいと思います。

## 教員の民間企業研修を継続実施

2004年から、教員の民間企業研修を毎年実施しています。この研修は、小・中・高校、特別支援学校の先生方に企業の事業活動について学んでいただく、その体験や見聞を子どもたちに伝えてもらうことを目的にしています。2008年は、東京都内の10名の先生方が参加されました。



## ステークホルダーの声



東京都  
教職員研修センター  
研修部 授業力向上課  
指導主事  
山本 進さん

民間企業研修の成果は、先生方が企業の組織的な取り組みの中から自己の課題に気づき、果たすべき役割を自覚できた点です。先生方が、児童・生徒の立場で物事を考える姿勢をもち、また中堅としてのリーダーシップを発揮していくことを期待しています。

\*株式会社リバネス:「サイエンスの面白さを多くの人に伝える」という志をもとに設立され、省庁、自治体、大学、企業などと連携して、各地の小中高等学校で実験教室や科学教育を推進している。

## 従業員への取り組み

# 一人ひとりの個性、能力、意欲に応じた働きがいのある職場づくりをめざします

従業員一人ひとりが「自己の成長を実感できる」「生き生きと働ける」職場環境づくりをめざし、さまざまな制度を整備して従業員を支援します。それにより、個性、能力、意欲に応じた働きがいのある職場を実現していきます。

## キャリア実現への支援

### ●人事処遇制度

当社では、企業の原動力である“人財”の一人ひとりの挑戦をバックアップする人事処遇制度を実施しています。2008年には新しい試みとして、「プロフェッショナル職」の正式な運用を始めました。これは、社員の専門性を今まで以上に適確に評価し、処遇していく制度です。

### ●キャリア支援センター

キャリア支援センターでは、従業員一人ひとりが満足のいくキャリアを実現するために、キャリア形成や能力開発に関する情報提供、社内利用できる諸制度の活用支援などのカウンセリングを行っています。開設以来の来談者数は120名を超えました。

### ●Chugai FCL (Future Core Leaders)

#### プログラム

将来当社の中核を担う人財を、中長期的・継続的に育成するFCLプログラムをスタートしました。階層ごとにリーダーシップの開発プログラムを実施し、その結果をもとに一人ひとりの能力開発プランを作成・実行していきます。

### ●留学・資格取得休職制度

学位や資格取得に必要とされる期間（最大3年）、在籍しながら休職できる制度で、自己のキャリア形成のための機会として導入しています。

### ●社内公募制度

会社が必要とする職務について社内に広く募集し、応募者の中から必要な人財を選考・配置する制度で、意欲的な社員の意思（チャレンジ）により、適材適所を実現するとともに、個人の自立意識の醸成・機会の提供および組織の活性化を目的としています。

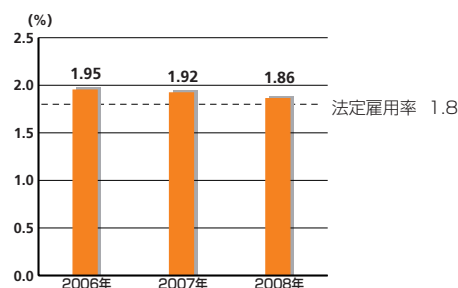
## 働き方の多様性を尊重・支援

### ●機会均等の方針

中外グループでは、性別や年齢、あるいは健康者・障がい者であることを理由とした、差別的・固定的な人事・処遇は一切行いません。

### ●障がい者雇用の状況

2008年6月末時点での障がい者雇用率は1.86%となり、法定雇用率を上回る水準を維持しています。



### ●高齢者雇用について

2001年から高齢者雇用安定法に基づいて、「シニア雇用制度」を導入していますが、2013年以降に60歳を迎える社員を対象に、新しく「シニア社員制度」を設けました。以下のキャリアチェンジ支援制度とあわせて雇用に関する選択肢を増やし、最長65歳までの雇用を継続します。

制度	内容
シニア社員制度	満55歳時に本人の意思を確認し、最長65歳まで就業を継続できる制度
キャリアチェンジ支援制度	一定の勤続年数および年齢の社員が希望する場合、定年前に退職を選択でき、次のキャリアへ円滑に移行できるよう支援する制度

## 働きやすい環境づくり

### ●ワークライフバランス

当社は、人材育成型の企業をめざしています。従業員にできるだけ長く働いてもらいたいという思いから、例えば、出産や育児を理由に離職することなく働き続けられる仕組みを整えています。その一環として、2008年には、厚生労働省より次世代育成支援対策推進法に基づく認定事業主に認定され、子育て支援企業の認定マーク「くるみん」を取得しました。



### ●福利厚生への取り組み

労使で運営している「ウエルネットクラブ」を中心に、従業員への福利厚生を展開しています。主に文化活動、健康管理、余暇開発、共済活動など、従業員が充実した社会生活を行うことを支援する体制を整えています。

### 人権啓発活動：人権を考えることから

わたしたちは、毎年職場ごとに人権啓発研修を実施しています。2008年はハラスメント（いじめ・嫌がらせ）をテーマとし、ハラスメントのない職場にするために、どのような意識が一人ひとりに必要かを考える研修を実施しました。

また、人権尊重について考え、感じたことを、自分の言葉で表現した「人権啓発標語」を、毎年12月の人権週間に合わせて募集しています。そして、最優秀に選ばれた作品をモチーフとしたポスターを制作し、人権尊重の意識を自ら育むための機会となるよう職場で掲示し、啓発に活用しています。



### 相談窓口

企業を取り巻く環境がいつそう厳しくなり、心の余裕が失われる中で職場のいじめや嫌がらせが増えているといわれます。相手の気持ちに配慮しない言動が心身を傷つけ、ときには周囲にも影響を与えることもあります。

中外グループでは、そのような悩みや問題を抱え

たときに、プライバシーが守られ安心して話ができる相談窓口（BCGホットラインおよび社内外のセクシュアル・ハラスメント相談窓口）を設置しています。お互いの人格・個性や価値観を尊重し合い、生き生きと働ける職場環境を整えるため、公正な立場で問題解決にあたっています。

### 双方向コミュニケーションによる人事処遇制度の納得性向上

公正公平・適正な人事処遇制度の運用を徹底するため、全マネジャーを対象として実施しているマネジャー研修において、2008年は演習を通じて面談スキルの向上を図りました。

### 公正公平な採用

従業員の採用にあたっては、応募者の能力、スキル、経験などを、複数の面接官によって多面的に評価するなど、公正公平な選考を行っています。また、障がい者雇用にも積極的に取り組んでいます。

### 労使関係

中外製薬と中外製薬労働組合は、さまざまな階層で労使協議会を定期的で開催し、相互信頼をベースとして協力的な労使関係を維持しています。

なお、労働組合は、2008年12月末現在、3,624名を有する単一組合で、民主的に運営されています。

### メンタルヘルスへの取り組み

当社では、EAP（従業員支援プログラム）の導入など従来から取り組みを行ってありますが、この度新しく「段階的勤務制度」を設けました。これは、スムーズに職場に復帰できるように、復職をサポートする制度です。

### 社長とのオープンディスカッション

当社は「Sunrise 2012」推進の取り組みの一つとして、社長と従業員の双方向コミュニケーションを図るためにオープンディスカッションを実施しています。2008年は7部門で開催しました。

## 安全衛生全社行動指針の策定

2007年1月、安全衛生活動の充実を目的に「環境・安全活動に関する基本規程」を制定しました。

この規程は、各事業所において安全衛生活動を展開する上でのよりどころとなるべく、「継続的改善」いわゆる「PDCAサイクルの確実な実行」を可能とすることを目的としています。

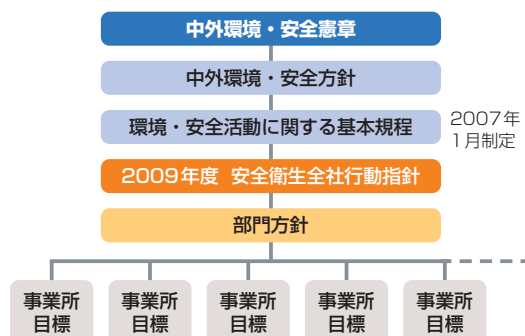
この規程に基づく活動を展開していくために、事業所では年間の活動を体系立てて計画的に遂行する必要があり、その計画をより実効性の高いものとするため、「安全衛生全社行動指針」を策定し展開することとしました。

「安全衛生全社行動指針」は、法改正や自社課題など、時節の話題を考慮しているといった特徴をもちます。たとえば、労働安全衛生法に改正があった場合、あるいは、労働災害発生の原因が同一傾向にある場合など、それらを踏まえた内容で全社行動指針を策定することとしています。

この「安全衛生全社行動指針」は、年間5項目程度掲げていく予定であり、それぞれの事業所で一番注力したい項目・活動为目标・計画に落とし込んでいくことで、安全衛生活動の着実な前進が図れるものと期待しています。

### — 2009年 安全衛生全社行動指針 —

- 「環境・安全活動に関する基本規程」の理解浸透を図る
- 労働災害・交通事故災害ゼロをめざす
- 健康の維持増進と快適な職場づくりを推進する
- 不安全箇所・不安全行動をなくし、無事故で明るい職場を築く
- あいさつと基本動作を励行する



## 浮間事業所安全衛生セミナー

2008年7月、安全意識高揚を目的に、浮間事業所の従業員を対象とした「安全衛生セミナー」を開催しました。講師は、本社の社会責任推進部員が務めました。

浮間事業所は、工場・研究所・本社機能（一部）が混在する事業所であるため、今回のセミナーでは、「安全衛生活動の重要性」「ヒューマンエラー」「組織管理者の責務」などベーシックな内容を中心に学びました。



浮間事業所安全衛生セミナー

## 事故再発者運転講習

交通事故は、その結果が引き起こす業務への影響や顧客への影響、ひいては企業の社会責任への影響は計り知れないものがあります。中環製薬では、事故（軽微な接触も含む）を起こしたMRを対象に、事故再発者運転講習を実施しています。個々の事故分析による安全運転マインドと、運転技術の向上をめざしています。



事故再発者運転講習（大阪支店）

# 環境安全活動を重要課題として 中外グループ一丸となって 取り組んでいます



中外製薬工業藤枝工場全景



中外製薬工業藤枝工場の貯水池に毎年飛来するカモ

## エコワットを使って省エネ生活!!

家庭での省エネの取り組みとしてエコワットを貸し出し、家庭で使用する電気機器の消費する電力／CO<sub>2</sub>排出量／電気料金を測定し、省エネに取り組みました。



## 環境安全に関する基本姿勢

# 中外環境・安全憲章、中外環境・安全方針のもと 環境・安全活動に関する基本規程に則った活動を展開しています

### 中外環境・安全憲章

革新的な医薬品とサービスの提供を通じて新しい価値を創造し、世界の医療と人々の健康に貢献する中外グループは、かけがえない地球の未来を思いやり、自然環境との調和および労働安全を重視した企業活動に英知を捧げます。

## 環境安全に関する基本姿勢

中外グループでは、2007年より環境・安全活動を効率的に実施するため、環境と安全活動体制の統合を実施しました。その際、事業所における環境安全活動を具体的に展開するため、「環境・安全活動に関する基本規程」を制定しました。この規程は、PDCAサイクルを適切に運用することをめざし、ひいては中外グループすべての事業所で統一された活動が展開できるように定めています。しかし、全社への展開を図る場合、全従業員の理解が必要であり、規程の内容をより正確に理解しやすくすることをめざして、この規程に関する解説を作成しました。この解説は、具体的に事業所の活動で何をどう行うべきかを明確にし、より効率的に環境安全活動を展開することを期待するものです。

さらに、この規程に則った活動を実施するため、毎年環境安全事務局会議を開催しています。この会議では、事業所において実際に環境安全活動を推進する担当者を対象に、活動結果や来期行動計画などを説明し、グループへの徹底を図っています。



環境安全事務局会議

### [中外環境・安全方針]

#### 1. 推進体制

中外グループは、「環境・安全活動に関する基本規程」に則り、環境・安全に関わる具体的な事項について推進体制を整備し、全社に徹底を図る。また、中外グループすべての基本組織長および関係会社社長は、自ら管理する組織の「環境・安全」に関するすべての事項に責任を負う。

#### 2. 法令等の遵守

中外グループは、「環境・安全」に関わるすべての法令、その他中外グループが同意するすべての要求事項および必要に応じて定めた自主管理規準を遵守する。

#### 3. 環境保全活動の取り組み

中外グループは、製品の研究開発・製造、輸送・販売、廃棄にいたる各段階において、「地球温暖化防止」「省資源・廃棄物の削減」および「環境汚染の予防」に積極的に取り組み、併せて地域社会の環境保全活動への協力を図る。

#### 4. 労働安全活動の取り組み

中外グループは、安全・健康は従業員福祉の根幹であるとの認識のもと、すべての事業活動において「労働災害」の予防・防止活動に積極的に取り組む。

#### 5. 継続的改善の推進

中外グループは、事業所および関係会社毎に自主的に環境・安全方針、目標を設定し、継続的改善に取り組む。また、効果的に継続的改善に取り組むため、「環境・安全活動に関する基本規程」に則った活動を推進する。

#### 6. 環境・安全意識の向上

中外グループは、従業員の環境・安全意識に関する理解や認識を深めるため社内啓発に取り組み、定期的かつ計画的に教育・研修を実施する。

#### 7. 情報の公開

中外グループは、環境保全および労働安全衛生に関わる方針、目標、活動等の情報を適切に社内外に公開する。



## 環境安全管理

環境安全監査を定期的を実施し、  
事業所における環境安全活動の実施状況を調査しています

## 環境安全監査

2008年の環境安全監査は、工場／研究所4事業所、4支店（4営業所含む）を対象に実施しました。その結果、工場／研究所については、環境への対応はおおむね良好でしたが、一部産業廃棄物の処理について軽微な改善点が認められました。安全に関しては、新しく導入された機器の安全対策が未実施の箇所があり、今後早急な改善が必要なところがありました。また、各支店については、環境、安全ともにマネジメントシステムの対応が不足している支店がありましたが、安全教育は積極的に実施されていました。

全体的に指摘事項の内容は、いずれも軽微なものであり、前回監査時の改善計画も確実に実行され、重大な結果をもたらす項目はありませんでした。今後も、環境安全監査を通じた改善策を立案し、PDCAサイクルを適切に運用していきます。



浮間事業所環境安全監査



## 事業所の取り組み

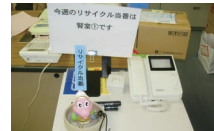
## ウォームビズの実施

中外グループでは、2008年よりウォームビズを全社展開しました。特に健康面には留意して実施することとし、12月1日から3月31日までオフィスなどの暖房温度を2℃下げることを目標値としました。また、浮間事業所においては、事務厚生棟の入口に節電とウォームビズ実施の案内を掲示し、来訪者への協力も求めました。



## エコ当番

東京第一支店東京第三営業所（立川）では、毎週金曜日に紙のリサイクルを当番制で実施しています。これは、4～5人を1グループとし、コピー用紙、カラー用紙、ダンボールに分別して所定の回収場所に出します。たったこれだけのことですが、この当番制を実施するようになって「紙ゴミはリサイクル」という意識が定着し、リサイクル率が大幅に向上しました。また、重要書類やパンフレットもリサイクルセンターで処理しています。



## 鎌倉事業所止水バルーン

鎌倉事業所では、昭和40年代からの埋設排水管が老朽化してきているため、2006年より段階的に排水管の内部調査を実施してきました。このたび、今後予想される排水管補修工事や万一有害物質が流失した緊急時を想定し、排水管に有害物質が流れこんでも確実に止水し敷地外に放出しないようするため「止水バルーン」を導入しました。また、この「止水バルーン」を使用した訓練も併せて実施しています。



## 環境安全行動計画

# 環境安全活動を効率的に推進するため

# 環境安全行動計画を制定し、継続的改善に取り組んでいます

中外グループでは、2007年に制定しました「環境・安全活動に関する基本規程」を中心に活動を進めています。2009年より、各事業所で規程に基づいた活動展開をより実効性の高いものにするため「安全衛生全社行動指針」を毎年策定していくことにしました。

環境保全活動と安全衛生活動は、今後も企業が積極的に実施していかなければならない重要課題の一つです。2008年の環境安全監査では、事前調査を実施することで監査時間の短縮および書類監査の効率化を図りました。それによって、現場実査に主眼をおいた監査を実施することができました。

### 2008年環境安全行動計画および結果

対象範囲・期間：国内中外グループの2008年1月1日～12月31日

項目		2008年目標	2008年実績	評価
地球温暖化防止	CO <sub>2</sub> 排出量削減目標の達成	2008年全社CO <sub>2</sub> 排出量を2003年比140%以下に抑制（3事業所新稼働による）	2008年CO <sub>2</sub> 排出量は、2003年比126%	○
	2012年目標達成のためのCO <sub>2</sub> 排出量削減プロジェクト推進	2012年CO <sub>2</sub> 排出量目標に対する削減量の把握および対策の実施	2012年までのCO <sub>2</sub> 排出量見込みの再検討および対策の実施	○
	営業車へのハイブリッドカー導入	2008年営業車のハイブリッドカー導入100台以上	2008年営業車両のハイブリッドカー導入148台（累計307台）	○
	グリーン電力の利用	太陽光発電導入の継続検討	浮間事業所に30kW太陽光発電導入	○
2008年グリーン電力証書の購入		年間200万kWhのグリーン電力証書を購入	○	
廃棄物の削減	発生量の削減	2008年廃棄物発生量を1990年度比20%以下に削減	2008年発生量は1990年度比10%	○
	最終処分量の削減	2008年最終処分量を1990年度比3%以下に削減	2008年最終処分量は1990年度比2.3%	○
省資源	OA紙・コピー用紙購入量の削減	2008年OA紙・コピー用紙購入量を2007年レベルに抑制	2008年OA紙・コピー用紙購入量は2007年比8%削減	○
	OA紙・コピー用紙リサイクル率の向上	OA紙・コピー用紙のリサイクル率80%以上	OA紙・コピー用紙リサイクル率89%	○
環境意識の向上	CEMS*の質的充実	国内事業所の環境安全監査の実施および監査結果評価の確立	国内工場・研究所、子会社、4支店での監査および事業所別評価の実施	○
		環境教育、啓発活動の計画的な推進	自社製作e-ラーニング、廃棄物セミナーほか実施	○
		全事業所での環境PDCAサイクルの円滑な実施	環境委員会の定期開催	○
	ISO14001認証維持・更新	ISO14001認証取得事業所の維持・更新審査の通過	ISO14001認証取得事業所での維持審査・更新審査の通過	○
公開環境情報の	環境パフォーマンスデータの公開	環境会計情報（全社集計）の公開	環境会計の迅速な集計および会計情報の公開	○
		環境情報のウェブサイトへの公開	環境情報の最新版を掲載し、ウェブサイトの更新	▲
化学物質管理	化学物質管理の徹底	全社統一の化学物質管理規程の徹底および運用の推進	化学物質取扱い規程の制定	○
		2008年度VOC大気排出量を2003年度比20%以上削減	2008年度VOC使用量を2003年度比41%削減	○
防安全	安全・防災対策の徹底	無事故無災害	休業災害2件、労働損失日数11日 OHSAS18001更新審査の通過	▲

\*CEMS：Chugai Environmental Management Systemの略称です。

2008年は京都議定書約束期間の初年度ということもあり、地球温暖化についての関心がますます高まっています。中外グループでもさまざまなCO<sub>2</sub>排出量削減施策を実施していますが、新製品発売による生産量増加、研究開発の強化などによって、削減目標値まで到達していないのが実状です。しかし、今後も継続して省エネ施策などを実行し、CO<sub>2</sub>排出量削減に努めていきます。

執行役員 社会責任推進部長 山中 陽一



目標の実績評価： ○達成 ▲達成率75%以上  
× 達成率75%未満

#### 2009年目標または中期目標

2009年CO <sub>2</sub> 排出量を2003年比140%以下に抑制する 2012年までに全社CO <sub>2</sub> 排出量を2003年レベルにする
2012年CO <sub>2</sub> 排出量目標に対する削減量の把握および対策の実施
2012年までにハイブリッドカー導入比率50%以上
100kW以上の太陽光発電導入
2012年までグリーン電力証書の継続購入
2009年発生量を1990年度比15%以下に削減
2009年最終処分量を1990年度比3%以下に削減 2010年最終処分量を1990年度比2%に削減
2009年OA用紙、コピー用紙購入量を2008年比5%削減する
2010年OA用紙、コピー用紙リサイクル率90%以上
国内工場・研究所、4支店で監査実施
環境教育、啓発活動の計画的な推進
全事業所での環境PDCAサイクルの円滑な実施
ISO14001認証取得事業所での維持審査・更新審査の通過
環境会計情報（全社集計）の公開 環境指数導入の検討および公開
環境情報のウェブサイトへの公開
全社統一の化学物質取扱い規程の徹底および運用の推進
2009年度VOC使用量を2003年度比50%削減する
労働安全教育の計画的推進 OHSAS18001認証取得事業所の維持・更新審査の通過 環境・安全規程の全社浸透の推進

#### ロシュ環境安全ゴールの達成

ロシュグループ（従業員数：約8万人）では、環境安全に関するグループ目標を設定し、ロシュ・アニュアルレポートなどで公開しています。基準年は2005年で、目標達成年を項目別に2010年、2015年または各年としています。主な項目は、次の通りです。

事故率20%削減（2010年）

エネルギー消費量10%削減（2010年）

エコ・バランス10%削減（2015年）

教育時間：4時間/人/年

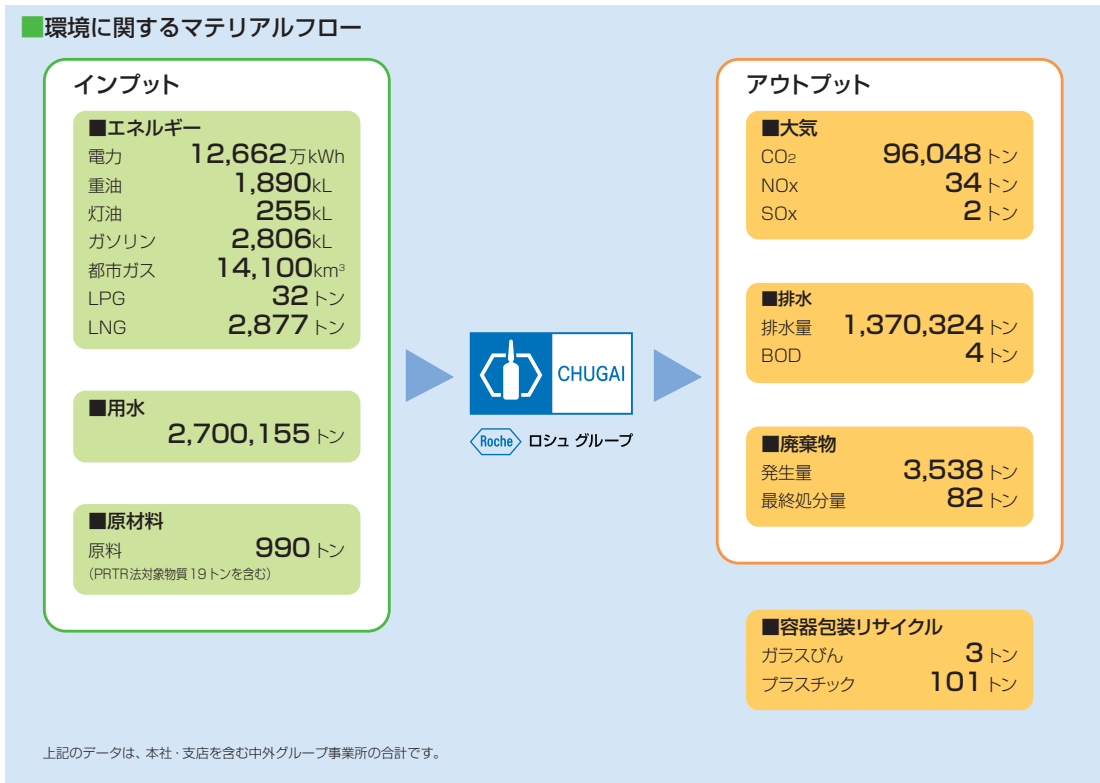
法令違反ゼロ

エコ・バランスとは、企業活動において発生する大気および排水への放出化学物質、埋設廃棄物、消費エネルギー、使用原材料などの数量にそれぞれの環境負荷に応じた係数を掛け、その合算値を従業員数で割った「従業員一人当たりの環境負荷量」を示します。

中外グループと共通する内容が多く、取り組み項目（指標を含む）の追加はありません。このため、中外グループの活動および目標達成がロシュ・グループの目標達成につながり、ロシュ・グループ内で高いレベルの環境安全活動を示すこととなります。

マテリアルフロー／環境会計

事業活動を通じた環境負荷を把握し、  
環境会計を通じて環境効率の向上をめざしています



■環境会計

国内の事業所を対象として集計した結果は下表の通りですが、過去に発生した土壌汚染対策費も新たに環境損傷対応コストとして計上し直しました。

2008年の投資の主なものは、浮間事業所に設置した太陽光発電設備、高効率空調設備の更新・新

設、廃液処理設備の新設などでした。また、費用額では、排水処理設備の増加による費用の発生や省エネに関する費用額が大幅に増加しています。

これら環境保全対策に伴う経済効果は、27百万円となりました。

環境保全コスト 投資額・費用額年別推移

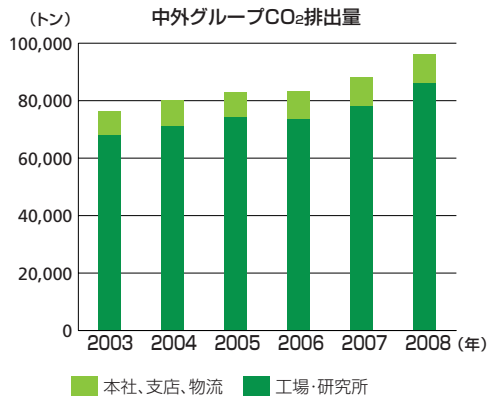
(単位：百万円)

コスト区分	2005年		2006年		2007年		2008年		
	投資額	費用額	投資額	費用額	投資額	費用額	投資額	費用額	
(1)事業エリア内コスト	(1)-1公害防止コスト	342	557	461	627	1,461	580	551	699
	(1)-2地球環境保全コスト	39	177	239	139	1,835	302	115	499
	(1)-3資源循環コスト	11	485	1	289	11	233	1	288
	小計	392	1,219	701	1,055	3,307	1,115	667	1,486
(2)上・下流コスト	0	41	0	15	0	126	0	149	
(3)管理活動コスト	22	359	8	294	3	216	302	332	
(4)研究開発コスト	0	325	0	198	0	98	3	9	
(5)社会活動コスト	22	186	1	125	3	131	1	134	
(6)環境損傷対応コスト	0	1,293	0	442	0	3	0	5	
合計	436	3,423	710	2,129	3,313	1,689	973	2,115	

CO<sub>2</sub>排出量と削減対策

## 地球温暖化防止対策を積極的に展開しています

中外グループのCO<sub>2</sub>排出量は、2007年比で8.7%増加し、2003年（目標基準年）と比較しても26%増加しています。これは、新製品の発売にともなう生産量の増加や新棟の稼動により、使用エネルギー量が増加したためです。今後もエネルギー使用量の増加が見込まれる状況ですが、地球環境保全を意識した設備導入や省エネ活動などのCO<sub>2</sub>排出量の増加抑制策を積極的に実施していきます。



## 太陽光発電設備の導入

中外グループは、クリーンエネルギーの一つである太陽光発電を2012年までに100kW以上工場および研究所に導入することを目標に取り組んでいます。このたび、浮間事業所生物試験棟の屋上に30kW規模の太陽光発電設備（2008年12月据付完了）を導入しました。

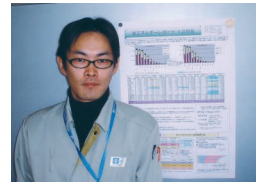
太陽光発電は、環境性能はすぐれているといわれていますが、CO<sub>2</sub>排出量削減の費用対効果が他施策と比較して低くなっています。しかし、当社ではCO<sub>2</sub>排出量削減活動の大きな柱の一つとして位置づけています。



浮間事業所生物試験棟屋上に設置した太陽光パネル

## 鎌倉事業所 省エネルギーレポート

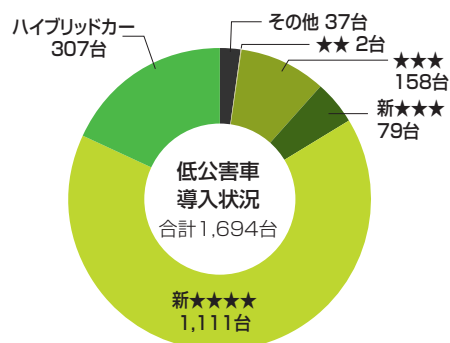
鎌倉事業所では、エネルギー浪費の防止と省エネ意識の向上を目的に「省エネルギーレポート」を毎月作成して事業所内に掲示しています。カラフルで従業員の関心を少しでも引くように写真やイラストを取り込んで工夫しています。省エネの改善内容の報告記事や「省エネの豆知識」として、事業所のエネルギーの使われ方やクールビズなどの全社展開の内容、さらには家庭でもできる省エネ対策などを掲載しています。



「省エネルギーレポート」作成担当者

## 営業車への低公害車導入状況

2012年までにMRが使用する営業車の50%以上をハイブリッドカーにするという目標を2006年に策定して以来、順次ハイブリッドカーの導入を推進してきました。2008年は148台を導入し、累計で307台となりました。これによりリース車における導入率は18.1%（私有車を含めて15.8%）となりました。また、低公害車（★★以上）の導入比率も98%となり、これでほぼすべての車両が、低公害車となりました。今後は、ハイブリッドカー導入目標の達成をめざし、電気自動車導入についても検討を行っていきます。



(2008年12月31日現在)

## 化学物質の適正管理

# 化学物質の適正管理に向けた組織づくりを進め、安全確保と環境汚染の予防に取り組みます

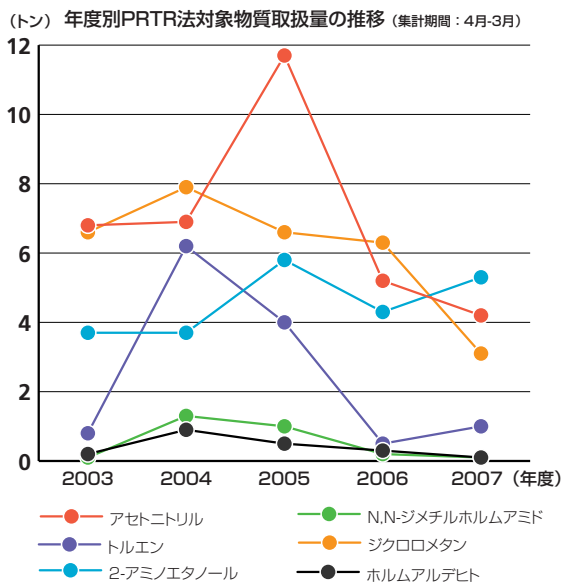
## 化学物質管理

PRTR法\*対象物質のうち、2007年度（2007年4月～2008年3月）の年間取扱量1トン以上の物質は、アセトニトリル、2-アミノエタノール、ジクロロメタン、トルエンの4物質です。

これらの物質の取扱量の推移はグラフに示したとおりです。

化学物質の適正管理のため、新たに「化学物質取扱い規程」を制定しました。この規程は、化学物質の有害性と作業内容を踏まえたリスクアセスメントの実施に基づいて、設備・施設の選定や保護具の指定を進めることを根幹とした自主ルールです。今後、運用細則を整備し、化学物質の適正管理を推進していきます。

\*PRTR法：特定化学物質の環境への排出量の把握等及び管理の改善の促進に関する法律の略称です。



## 化学物質管理委員会

製薬企業は、研究・開発・生産それぞれの部門で化学物質と深く関わり、中外グループでは、強い薬理活性をもつ化合物(抗がん剤等を含む高活性物質)を日々取り扱っています。

2008年は化学物質管理に関する統制を刷新し、組織横断的な「化学物質管理委員会」が発足しました。この委員会は、化学、毒性学、施設・設備、生産技術、環境安全などの関係分野から選出された委員により構成され、化学物質の取扱い、輸送、廃棄、情報提供などに関する規程の改定や、部門間の課題に関する情報交換と共有化を目標として活動がスタートしました。

従業員の安全確保および環境汚染の予防を目的とした全社化学物質管理システムの構築に向け、中外グループの全体課題を整理して討議し、解決策検討を重ねることで、高度技術集約型といわれる製薬企業ならではの化学物質管理体制を強化していきます。



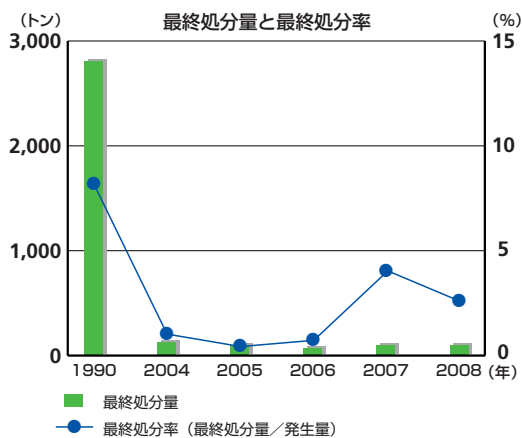
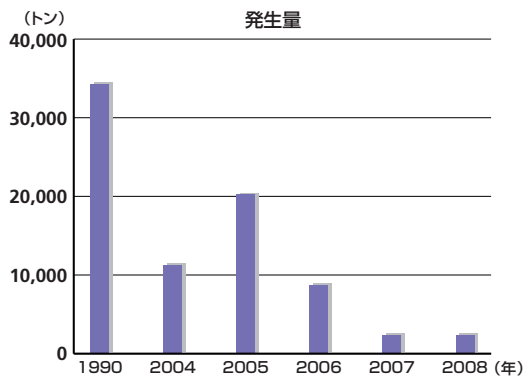
化学物質管理委員会

## 廃棄物の削減／土壤汚染対策

効率的な廃棄物処理をめざすとともに  
土壤汚染対策に努めています

## 廃棄物処理状況

2008年、産業廃棄物発生状況は、2007年比45%増加しました。これは、製造にともなう有機溶剤および高活性物質の製造による廃アルカリの発生が主要因となっています。また、これらの増加要因にも関わらず、最終処分量は13%減少し、82トンとなり、中外グループ全体での最終処分率は2.3%となりました。中外製薬工業藤枝工場、富士御殿場研究所は、継続してゼロエミッション\*を達成しています。その他の事業所においてもおおむね最終処分率は低下しています。今後は、廃棄物の再資源化を推進するとともに効率的な処理をめざし、廃棄リスクの低減に努めていきます。

土壤汚染対策：永光化成\*\*  
九州工場跡地での対策完了

「土壤汚染対策法」施行（2003年2月）以前の2002年9月に自主調査を開始し、汚染土壤除去・処理および地下水浄化対策工事を2006年12月に完了しました。その後2年間の定期的な地下水監視を行い、対象項目すべての環境基準をクリアしました。

この間、周辺住民の方々はもちろんのこと、地下水監視中に建設、オープンしましたショッピングセンター関係者のご理解、ご協力をいただき、2008年12月、すべての対策を完了することができました。



工場跡地にオープンしたショッピングセンター

## ステークホルダーの声

福岡県福津市花見地区  
総区長  
青谷宗俊さん

永光化成の工場が稼動していた頃、花見地区の行事に多くの協力をいただき、大変感謝しています。

その工場跡地の土壤が汚染されていると初めて聞いた時、「あつてはならないことだ」と感じました。しかし、その後、永光化成、親会社の中外製薬および工事会社の方々からの誠心誠意ある対応を受け、必ずきれいになると期待していました。2年以上にわたる大規模な対策工事を見ながら、「そこまでやるのか」という驚きもありました。住民間に工事に対する立場・考え方の違いや不安（土地利用目的が不明）があり、取りまとめの苦労もありましたが、無事すべての対策が完了し、心より喜んでいます。

\*ゼロエミッション：最終処分量／発生量比1%以下（中外グループ基準）

\*\*永光化成：農薬・殺虫剤の製造子会社で、2004年末日、ライオンパッケージ（株）に事業譲渡

## 地球温暖化対策に全社をあげて取り組めるよう 環境教育・研修を実施しています

### 環境e-ラーニング

2008年10月～11月、営業本部のスタッフおよびメディカルカルチュアに所属するすべての従業員を対象に、地球温暖化を題材にしたe-ラーニングによる環境教育を実施しました(受講者764名)。その内容は、2007年に引き続き地球温暖化の基礎知識から中外グループの取り組みまで幅広い内容でコンテンツを自社で作成しました。

受講後のアンケートからは、「普段勉強する機会がありませんので勉強になった」「中外グループの取り組み状況がよく理解できた」など好評であり、効果的な教育を実施することができました。



環境e-ラーニング受講画面

### 環境e-ラーニングを受講して



岡村 仁未さん

大阪支店業務室

世界レベルで「環境問題」が叫ばれ、会社としてもさまざまな取り組みをし、社内でもちょっとした心がけを行っています。今回の受講を通して一人ひとりのライフスタイルから変えて行くことへの重要性を感じました。今後、私達の取る行動の一つ一つが、地球に対しどのような影響を及ぼすのかを深く考え、よりベターな方法を探っていかなければならないとの認識を強めました。

### 関係会社における環境教育

中外物流では、全従業員に対して環境e-ラーニングと同様の内容を集合研修で実施しました。受講者からは、「もっと時間をかけて詳細に研修してほしい」「温暖化問題だけでなく幅広い環境研修が受講したい」など今後の研修を実施する上での貴重な意見が寄せられました。

またシービーエスでは、環境委員会の中で社会責任推進部員が講師となり、地球温暖化をテーマとした研修を実施しました。

このように中外グループ各社でも環境教育を積極的に実施しています。



中外物流  
研修風景

### 中外製薬工業藤枝工場 工場見学

中外製薬工業では生産体制の再編を進めており、その一環として2008年2月、藤枝工場に新固形剤棟が竣工しました。この新固形剤棟は、東海地方に大規模地震が起きた際被害を最小限に食い止める免震工法をはじめ、省エネルギーや環境負荷を低減するためのコージェネレーションシステムを導入しています。また、高活性医薬品の製造を行うにあたり、環境への配慮や作業員の安全確保を考慮した封じ込め設備を導入しています。このような設備の見学に、近隣住民の方々をはじめ医薬品業界の団体や他産業からの工場見学ニーズも増え、竣工以来800名を超える方々に見学して頂きました。



工場見学時の説明会



## 中外グループの社会責任に関するデータを掲載しています

### 社会性

			2006年	2007年	2008年
社会性	従業員数（中外グループ） <sup>1) 2)</sup>	連結	5,905名	6,257名	6,383名
	従業員数（中外単体） <sup>1) 2)</sup>	単体	4,371名	4,611名	4,671名
	採用社員数（新卒+キャリア） <sup>1)</sup>	単体	499名	332名	138名
	役員数 取締役 <sup>1) 3)</sup>	単体	13名（7名）	13名（7名）	14名（7名）
	監査役 <sup>1) 3)</sup>	単体	4名（2名）	4名（2名）	4名（2名）
	平均年齢 <sup>1)</sup>	単体	38歳6カ月	38歳6カ月	39歳3カ月
	平均勤続年数 <sup>1)</sup>	単体	14年1カ月	14年1カ月	14年7カ月
	障がい者雇用率 <sup>4)</sup>	単体	1.95%	1.92%	1.86%
	育児休職取得者数	単体	28名	37名	26名
	看護休職取得者数	単体	2名	1名	2名
	ボランティア休職取得者数	単体	0名	0名	0名
	ボランティア休日取得者数	単体	2名	1名	1名
	育児休職者復帰支援プログラム利用者数	単体	延べ37名	延べ24名	延べ22名
	健康管理講演会の開催数	連結	—	9回	8回
	医薬情報センターへの問い合わせ件数	単体	52,781件	64,798件	60,906件
	投資家向け説明会の回数	単体	8回	10回	9回
	海外ロードショーで訪問した機関投資家数	単体	66社	64社	64社
	メディア勉強会回数	単体	12回	10回	8回
	株主数 <sup>1)</sup>	単体	45,464名	49,111名	44,372名
	発行済株式総数 <sup>1)</sup>	単体	559,493,113株	559,636,061株	559,685,889株
外国人の所有株式数比率 <sup>1)</sup>	単体	70.28%	71.79%	74.92%	
「個人・その他」所有株式数比率 <sup>1)</sup>	単体	6.97%	7.56%	7.07%	
労働災害度数率	単体	0.75	2.22	1.43	
労働災害強度率	単体	0.004	0.0005	0.003	

労働災害度数率=労働災害による死傷者数×1,000,000/延労働時間数  
労働災害強度率=(労働損失日数/延労働時間数)×1,000

- 12月末の実績
- 従業員数は就業人員数を記載しています。就業人員数は、当社グループからグループ外への出向者を除き、グループ外から当社グループへの出向者を含みます。
- カッコ内は社外取締役、社外監査役の人数
- 6月末の実績

### 経済性

単位：億円（億円未満は四捨五入して表示）

			2006年	2007年	2008年
経済性	売上高	連結	3,261	3,448	3,269
	研究開発費 <sup>5)</sup>	連結	546	542	532
	営業利益	連結	583	667	516
	当期純利益	連結	384	401	393
	法人税等（調整額含む） <sup>6)</sup>	連結	229	245	223
	年間配当額 <sup>7)</sup>	単体	188	181	163
	純資産	連結	3,916	3,858	3,971
	寄付金 <sup>8)</sup>	単体	20	28	28

- 革新的で信頼性の高い医薬品を継続的に開発し提供できるよう、研究開発投資については一定の水準を維持するよう努めています。
- 2008年度には223億円の法人税等の計上を行いました。
- 2008年度には株主の方々に163億円の配当を支払いました。
- 寄付金支出の総額からCSRの観点からの項目を抽出した数字を用いています。

環境

1. 年別エネルギー使用量およびCO<sub>2</sub>排出量

	2003年	2004年	2005年	2006年	2007年	2008年
電力 (万kWh)	10,411	10,588	10,717	10,965	11,282	12,662
重油 (kL)	2,956	3,264	3,438	2,605	2,352	1,890
灯油 (kL)	784	753	532	326	272	255
ガソリン (kL)	2,319	2,447	2,344	2,772	2,879	2,806
都市ガス (km <sup>3</sup> )	7,023	7,328	10,506	12,615	12,493	14,100
LNG (トン)	—	265	755	807	2,601	2,877
LPG (トン)	2,688	2,952	1,162	27	28	32
CO <sub>2</sub> 排出量 (トン)	76,385	80,197	82,897	83,150	88,337	96,048

※電力のCO<sub>2</sub>換算は、全電源平均値を用いています。

2. 2008年事業所別エネルギー使用量

	浮間事業所	CPMC*1 藤枝工場	CPMC*1 宇都宮工場	鎌倉事業所	富士御殿場研究所	CMS 諏訪*2	中外物流(株)	本社・支店
電力 (万kWh)	3,509	1,473	3,118	2,005	1,593	81	111	771
重油 (kL)	3	13	—	—	1,873	—	—	—
灯油 (kL)	—	0	—	—	—	255	—	—
ガソリン (kL)	—	2	—	—	4	3	—	2,797
都市ガス (km <sup>3</sup> )	4,741	—	6,158	3,188	—	—	—	13
LNG (トン)	—	2,877	—	—	—	—	—	—
LPG (トン)	—	—	10	—	22	0	—	—

3. 年別廃棄物発生状況

単位：トン

	2003年	2004年	2005年	2006年	2007年	2008年
発生量	13,050	11,224	20,220	8,757	2,437	3,538
排出量	3,130	527	895	709	752	846
最終処分量	330	129	103	69	94	82
再資源化量	4,280	3,553	5,916	2,726	1,687	2,692
再資源化率 <sup>1)</sup> (%)	57.8	87.1	86.9	79.4	69.2	76.1
最終処分率 <sup>2)</sup> (%)	2.5	1.1	0.5	0.8	3.9	2.3

1) 再資源化率：再資源化量 / (廃棄物排出量 + 再資源化量)

2) 最終処分率：最終処分量 / 廃棄物発生量

4. 2008年廃棄物発生状況

単位：トン

	燃えがら	汚泥	廃油	廃酸	廃アルカリ	廃プラスチック類	金属くず	ガラス・陶磁器くず	感染性廃棄物	その他
発生量	909	653	524	5	747	373	130	27	110	59
排出量	—	252	422	4	1	83	1	10	35	39
最終処分量	—	50	—	—	—	8	1	10	7	6
再資源化量	909	401	102	1	746	290	129	17	75	20

5. 年度別PRTR法対象物質取扱量 (集計期間：4月-3月)

単位：トン

	2003年度	2004年度	2005年度	2006年度	2007年度
ビリジン	589.2	795.1	867.5	0.1	0.1
ホルムアルデヒド	0.2	0.9	0.5	0.3	0.1
アセトニトリル	6.8	6.9	11.7	5.2	4.2
2-アミノエタノール	3.7	3.7	5.8	4.3	5.3
クロロホルム	1.4	0.5	0.3	0.2	0.3
ジクロロメタン	6.6	7.9	6.6	6.3	3.1
トルエン	0.8	6.2	4.0	0.5	1.0
N,N-ジメチルホルムアミド	0.1	1.3	1.0	0.2	0.1

6. 2008年事業所別用水量、排水量

単位：トン

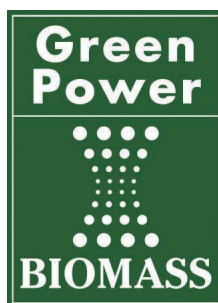
	浮間事業所	CPMC*1 藤枝工場	CPMC*1 宇都宮工場	鎌倉事業所	富士御殿場研究所	CMS 諏訪*2	合計
市水	85,636	31,070	69,205	97,991	22,817	13,659	320,378
井水	—	1,639,152	—	—	—	—	1,639,152
工業用水	124,302	—	416,444	—	199,879	—	740,625
用水計	209,938	1,670,222	485,649	97,991	222,696	13,659	2,700,155
排水量	192,561	598,247	371,101	51,433	146,312	10,670	1,370,324
総BOD量 (kg/年)	885	973	886	1,216	30	—	3,990

\*1 CPMC：中外製薬工業(株)の略称です。

\*2 CMS 諏訪：(株)中外医学研究所 諏訪プラントの略称です。

## —— 社会責任報告書CSR'08の編集方針 ——

この報告書では、中外グループにおけるCSR（企業の社会責任）について、その考え方や活動内容を記載して報告しています。ミッション・ステートメント、コーポレートガバナンスなどの会社全体の方針をはじめ、アンメットメディカルニーズへの対応、さまざまなステークホルダーへの活動、そして環境保全活動などについて報告しています。お気づきの点などございましたら、ぜひご意見をお寄せくださいますようお願いいたします。



当社で使用する電力のうち年間200万kWhはバイオマス発電によるグリーン電力を利用しています。

### 対象組織

中外グループ会社（連結決算対象会社）の活動について報告していますが、一部報告では中外製薬単体について記載しています。

### 対象期間

2008年1月1日～2008年12月31日

### 参考にしたガイドライン

本報告書の内容は環境省発行の『環境報告ガイドライン（2007年度版）』、GRI（Global Reporting Initiative）の『持続可能性ガイドライン2006』を参考にしています。

### 発行時期

- ・発行：2009年3月
- ・前回発行：2008年3月
- ・次回発行：2010年3月予定

\*本文中の製品名については、すべて法律で保護されています。

### 本報告書に関するお問い合わせ先

中外製薬株式会社 社会責任推進部

電話：03-3273-1238 FAX：03-3273-4909

E-mail：csr@chugai-pharm.co.jp



表紙、本文、読者アンケート用紙は、FSC森林認証紙を使用しています。また、インキはVOC（揮発性有機化合物）が1%未満のノンVOCインキを用いています。さらに、印刷は有害物質を含む湿し水を使用しない、水なし印刷を採用しています。



中外製薬株式会社

〒103-8324

東京都中央区日本橋室町2-1-1



ロシュグループ